

2024 年度 事業報告書



学校
法人 日本女子大学
JAPAN WOMEN'S UNIVERSITY



目 次

I	法人の概要	4
1.	建学の精神	4
2.	成瀬仁蔵の教育理念「三綱領」	4
3.	学校法人日本女子大学の Vision 及び Mission	5
4.	学校法人日本女子大学の Concept 及び日本女子大学 Tagline	6
5.	沿革	7
6.	設置する学校等	8
7.	当該学校の学生・生徒等数	8
8.	役員・教職員数	10
II	日本女子大学事業報告	16
1.	教育の質の向上	16
2.	研究の質の向上	23
3.	社会連携・社会貢献	27
4.	入学者の安定的な獲得	30
III	日本女子大学附属高等学校事業報告	34
1.	教育の質の向上	34
2.	入学者の安定的な獲得	42
IV	日本女子大学附属中学校事業報告	43
1.	教育の質の向上	43
2.	入学者の安定的な獲得	49
V	日本女子大学附属豊明小学校事業報告	51
1.	教育の質の向上	51
2.	入学者の安定的な獲得	54
VI	日本女子大学附属豊明幼稚園事業報告	55
1.	教育の質の向上	55
2.	入学者の安定的な獲得	61

VII 学校法人日本女子大学事業報告	62
1. 管理運営体制の強化	62
2. 財政基盤の強化	70
3. 財務（決算）	76

I 法人の概要

1. 建学の精神

建学の精神

女子を人として教育すること

女子を婦人として教育すること

女子を国民として教育すること

成瀬仁蔵著『女子教育』1896 年

日本女子大学が創立された 1901（明治 34）年という時代は、あらゆる面で男女の不平等がみられ、女子の高等教育に対する一般の理解も、きわめて低い時代だった。そのような時代において、わが国で最初の組織的な女子高等教育機関である日本女子大学校を開校した成瀬仁蔵は、人格教育を基本とした女子高等教育のモデル校として、本学の発展と充実に努めた。

2. 成瀬仁蔵の教育理念「三綱領」

教育理念「三綱領」

信念徹底

自発創生

共同奉仕

- 「信念徹底」－ 自己を見つめ、信念を確立する
- 「自発創生」－ 自発的な試みから独自性が生まれる
- 「共同奉仕」－ 社会との交わりが人を成長させる

学校法人日本女子大学 Vision

誰もが生涯を通して、
学び成長し続けることができる社会を創る

学校法人日本女子大学 Mission

生涯を通し、
楽しく学び成長できる機会を
広く提供する

学校法人日本女子大学 Concept

新しい明日を共に創る

日本女子大学 Tagline

私が動く、世界がひらく。

今までの当たり前に縛られることなく

判断し、挑戦できる、たしかな知性を。

だれも手を挙げない場所で

ひるまず声を上げる、凛とした勇気を。

隣にいる友人とも、言語の異なる彼らとも。

手を取り、補い合える協調性を。

そのひとつひとつが、世界をひらく力になるから。

5. 沿革

明治 33 年	日本女子大学校設置認可。(校長 成瀬仁蔵)
明治 34 年	日本女子大学校開校。(家政学部、国文学部、英文学部、英文予備科) 日本女子大学校附属高等女学校開設。
明治 37 年	専門学校令により私立日本女子大学校認可。
明治 38 年	財団法人日本女子大学校設立。
明治 39 年	日本女子大学校教育学部、附属豊明小学校、及び附属豊明幼稚園開設。
大正 6 年	教育学部廃止、師範家政学部設置。
大正 10 年	社会事業学部設置。
昭和 2 年	予科高等学部開校。
昭和 5 年	大学本科開校。
昭和 6 年	家政学部第一類、師範家政学部を家政学部第二類とする。
昭和 8 年	社会事業学部を廃止、家政学部第三類とする。
昭和 18 年	国文学部、英文学部、西生田校舎に移転。
昭和 22 年	日本女子大学校附属中学校(新制)開設。
昭和 23 年	日本女子大学(新制)設置認可。 日本女子大学附属高等学校(新制高等学校)開設。 日本女子大学(新制)発足。
昭和 24 年	日本女子大学家政学部通信講座大学通信教育開講。
昭和 25 年	日本女子大学通信教育部設置認可。
昭和 35 年	附属高等学校目白校を廃し、西生田校に統合。
昭和 36 年	日本女子大学大学院家政学研究科設置。
昭和 41 年	日本女子大学大学院文学研究科設置。
昭和 53 年	附属中学校〔目白地区〕を廃し、西生田地区統合新校舎に移設。
平成 2 年	人間社会学部を西生田校地に設置。
平成 4 年	理学部設置。 大学院人間生活学研究科設置。
平成 6 年	大学院人間社会研究科設置。
平成 8 年	大学院理学研究科設置。
平成 19 年	大学院家政学研究科通信教育課程家政学専攻修士課程設置。
令和 3 年	人間社会学部及び人間社会研究科が目白キャンパスに移転。
令和 5 年	国際文化学部設置。
令和 6 年	建築デザイン学部及び大学院建築デザイン研究科設置。

6. 設置する学校等

(1) 日本女子大学

大学院	家政学研究科 文学研究科 人間生活学研究科
家政学部	人間社会研究科 理学研究科 建築デザイン研究科 児童学科 食物学科 住居学科 (学生募集停止) 被服学科 家政経済学科 通信教育課程 児童学科 食物学科 生活芸術学科 (学生募集停止)
文学部	日本文学科 英文学科 史学科
人間社会学部	現代社会学科 社会福祉学科 教育学科 心理学科 文化学科 (学生募集停止)
理学部	数物情報科学科 化学生命科学科
国際文化学部	国際文化学科
建築デザイン学部	建築デザイン学科

(2) 日本女子大学附属高等学校 全日制課程 普通科

(3) 日本女子大学附属中学校

(4) 日本女子大学附属豊明小学校

(5) 日本女子大学附属豊明幼稚園

(6) 附属機関等

図書館、成瀬記念館、総合研究所、現代女性キャリア研究所、JWU 女子高等教育センター、社会連携教育センター、教職教育開発センター、生涯学習センター、メディアセンター、カウンセリングセンター、保健管理センター、さくらナースリー

7. 当該学校の学生・生徒等数

(1) 日本女子大学

[大学院]

(単位：人)

	専攻	入学定員	入学者数※	収容定員(A)	在籍者数(B)	収容定員充足率(B/A)
家政学研究科 修士課程	児童学専攻	10	6	20	11	0.55
	食物・栄養学専攻	10	9	20	17	0.85
	住居学専攻	—	0	10	23	2.30
	被服学専攻	10	6	20	9	0.45
	生活経済専攻	8	3	16	3	0.19
	小計	38	24	86	63	0.73
文学研究科 博士課程前期	日本文学専攻	10	5	20	9	0.45
	英文学専攻	10	2	20	10	0.50
	史学専攻	6	2	12	6	0.50
	小計	26	9	52	25	0.48

	専攻	入学 定員	入学 者数※	収容 定員 (A)	在籍 者数 (B)	収容定員 充足率 (B/A)
文学研究科 博士課程後期	日本文学専攻	3	0	9	3	0.33
	英文学専攻	3	2	9	3	0.33
	史学専攻	3	0	9	3	0.33
	小計	9	2	27	9	0.33
人間生活学研究科 博士課程後期	人間発達学専攻	5	0	15	8	0.53
	生活環境学専攻	5	4	15	9	0.60
	小計	10	4	30	17	0.57
人間社会研究科 博士課程前期	社会福祉学専攻	10	4	20	6	0.30
	教育学専攻	10	0	20	4	0.20
	現代社会論専攻	10	2	20	6	0.30
	心理学専攻	14	10	28	22	0.79
	関連文化論専攻	6	2	12	6	0.50
	小計	50	18	100	44	0.44
人間社会研究科 博士課程後期	社会福祉学専攻	3	3	9	7	0.78
	教育学専攻	3	1	9	3	0.33
	現代社会論専攻	3	0	9	2	0.22
	心理学専攻	3	2	9	6	0.67
	関連文化論専攻	3	1	9	2	0.22
	小計	15	7	45	20	0.44
理学研究科 博士課程前期	数理・物性構造科学専攻	10	15	20	26	1.30
	物質・生物機能科学専攻	10	15	20	36	1.80
	小計	20	30	40	62	1.55
理学研究科 博士課程後期	数理・物性構造科学専攻	3	2	9	5	0.56
	物質・生物機能科学専攻	3	0	9	0	0.00
	小計	6	2	18	5	0.28
建築デザイン研究科 修士課程	建築デザイン専攻	20	25	20	25	1.25
	小計	20	25	20	25	1.25
合計		194	121	418	270	0.65

〔学部・通学課程〕

(単位：人)

学 部	学 科	入学 定員	入学 者数※	収容 定員 (A)	在籍 者数 (B)	収容定員 充足率 (B/A)
家政学部	児童学科	97	96	388	398	1.03
	食物学科 食物学専攻	31	32	124	127	1.02
	食物学科 管理栄養士専攻	50	47	200	192	0.96
	住居学科 居住環境デザイン専攻	—	—	165	164	0.99
	住居学科 建築デザイン専攻	—	—	111	127	1.14
	被服学科	92	86	368	387	1.05

学 部	学 科	入学定員	入学者数※	収容定員(A)	在籍者数(B)	収容定員充足率(B/A)
	家政経済学科	85	96	340	345	1.02
	小 計	355	357	1,696	1,740	1.03
文学部	日本文学科	126	137	528	545	1.03
	英文学科	146	158	584	589	1.01
	史学科	97	126	388	435	1.12
	小 計	369	421	1,500	1,569	1.05
人間社会学部	現代社会学科	97	95	388	410	1.06
	社会福祉学科	97	110	388	408	1.05
	教育学科	97	95	388	393	1.01
	心理学科	73	81	292	306	1.05
	文化学科	—	—	242	246	1.02
	小 計	364	381	1,698	1,763	1.04
理学部	数物情報科学科	92	88	368	383	1.04
	化学生命科学科	97	91	388	382	0.99
	小 計	189	179	756	765	1.01
国際文化学部	国際文化学科	121	120	242	242	1.00
	小 計	121	120	242	242	1.00
建築デザイン学部	建築デザイン学科	100	97	100	97	0.97
	小 計	100	97	100	97	0.97
合 計		1,498	1,555	5,992	6,176	1.03

〔通信教育課程〕

(単位：人)

学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
家政学部 通信教育課程	児童学科	1,000	100	4,000	437
	食物学科	1,000	110	4,000	535
	生活芸術学科	—	—	3,000	520
合 計		2,000	210	11,000	1,492

(2) 日本女子大学附属校・園

(単位：人)

	入学定員	入学者数※	収容定員	在籍者数
附属高等学校	368	379	1,104	1,106
附属中学校	252	252	756	742
附属豊明小学校	114	110	684	665
附属豊明幼稚園	84	72	252	225

(注) 人数はいずれも 2025 年 3 月 1 日現在。(ただし、※は 2024 年 5 月 1 日現在の在籍者数)

8. 役員・教職員数

(1) 理事 17 名

伊ヶ崎 大理（常勤）	家政学部長（家政経済学科教授）
石田 好江（非常勤）	愛知淑徳大学名誉教授
石原 修（非常勤）	T M I 総合法律事務所 弁護士
石渡 廣一（非常勤）	前日本総合住生活（株）代表取締役社長、 元都市再生機構副理事長
今市 涼子（常勤）	理事長、日本女子大学名誉教授
遠藤 知己（常勤）	人間社会学部長（現代社会学科教授）
岡本 宏一（常勤）	事務局長、財務部長
金沢 創（常勤）	副学長（心理学科教授）
河田 悌一（非常勤）	関西大学東京センター長、 元日本私立学校振興・共済事業団理事長、元関西大学学長
佐藤 和哉（常勤）	文学部長（英文学科教授）
篠原 聡子（常勤）	学長（建築デザイン学科教授）
菅野 靖史（常勤）	理学部長（化学生命科学学科教授）
高野 晴代（非常勤）	（一社）日本女子大学教育文化振興桜楓会理事長、 日本女子大学名誉教授
堀越 栄子（非常勤）	（一社）日本ケアラー連盟代表理事、日本女子大学名誉教授
宮城 和彦（常勤）	附属豊明小学校長
宮崎 あかね（常勤）	副学長（化学生命科学学科教授）
横井 孝志（常勤）	家政学・人間生活学研究科委員長（被服学科教授）

（２）監事 ２名

大森 八十香（非常勤）	コモンズ綜合法律事務所 弁護士
田中 信行（非常勤）	新宿監査法人代表社員 公認会計士

（３）評議員 ４７名

赤羽 正行	管理部長
飯田 文子	通信教育課程長（食物学科教授）
伊ヶ崎 大理	家政学部長（家政経済学科教授）
石田 好江	愛知淑徳大学名誉教授
石原 修	T M I 総合法律事務所 弁護士
石渡 廣一	前日本総合住生活（株）代表取締役社長、 元都市再生機構副理事長
井上 美沙子	大妻女子大学理事（非常勤）・名誉教授・前副学長、

	公益財団法人日本手工芸作家連合会会長
今市 涼子	理事長、日本女子大学名誉教授
請川 滋大	学生生活部長（児童学科教授）
エディ操	日本女子大学シニア・アドバイザー、 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム理事・常任委員
遠藤 知巳	人間社会学部長（現代社会学科教授）
大石 静	脚本家
大沼 義彦	学務部長（現代社会学科教授）
岡本 宏一	事務局長、財務部長
奥森 清喜	株式会社日建設計 取締役常務執行役員 都市・社会基盤部門統括
金沢 創	副学長（心理学科教授）
上村 みどり	特定非営利活動法人情報計量化学生物学会 C B I 研究機構 量子構造生命科学研究所所長
河田 悌一	関西大学東京センター長、元日本私立学校振興・共済事業団理事長、 元関西大学学長
久住 真紀子	東急株式会社都市開発本部プロジェクト開発事業部
工藤 稔	大同生命保険株式会社代表取締役会長、 江崎グリーコ株式会社監査役（非常勤）、学校法人関西学院常任理事
久保田 俊郎	国家公務員共済組合連合会東京共済病院顧問、 東京科学大学名誉教授
黒寄 隆	弁護士法人フロンティア法律事務所 代表社員弁護士、 （株）クロスロードカンパニー代表取締役
小堀 洋美	東京都市大学環境学部客員教授・名誉教授、 （一社）生物多様性アカデミー代表理事
小室 淑恵	株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長、 環境省「働き方改革」加速化有識者会議委員、 株式会社オンワードホールディングス社外取締役
小山 高正	（公財）モラロジー道德教育財団道德科学研究所客員教授、 NPO法人いきがい安心ジョイフル結の会理事
坂本 清恵	図書館長（日本文学科教授）
佐藤 和哉	文学部長（英文学科教授）
篠原 聡子	学長（建築デザイン学科教授）
菅野 靖史	理学部長（化学生命科学学科教授）
杉山 文野	株式会社ニューキャンパス代表取締役、 NPO法人東京レインボープライド共同代表理事、 公益財団法人日本オリンピック委員会理事

薄 由美	附属高等学校長
鈴木 りえこ	特定非営利活動法人 SDGs・プロミス・ジャパン理事長、 Millennium Promise Alliance（米、ガーナ）理事、 公益社団法人顔と心と体研究会顧問
高野 晴代	（一社）日本女子大学教育文化振興桜楓会理事長、 日本女子大学名誉教授
竹村 雅美	総務部長
手塚 和子	元厚生労働省埼玉労働局雇用環境・均等室長、 鴻巣市男女共同参画審議会委員
中西 裕二	人間社会研究科委員長（国際文化学科教授）
仲二見 裕美	旭化成（株）執行役員
野中 友規子	附属中学校長
橋本 大二郎	（公財）公益法人協会理事、（一財）東アジア共同体研究所理事、 （一財）教育支援グローバル基金代表理事
平野 博史	元特別区人事委員会委員
藤谷 茂樹	国立大学法人東京科学大学監事（常勤）
堀越 栄子	（一社）日本ケアラー連盟代表理事、日本女子大学名誉教授
宮城 和彦	附属豊明小学校長
宮崎 あかね	副学長（化学生命科学学科教授）
山口 俊雄	文学研究科委員長（日本文学科教授）
横井 孝志	家政学・人間生活学研究科委員長（被服学科教授）
吉岡 しのぶ	附属豊明幼稚園長

役員賠償責任保険契約

本法人は、役員賠償責任保険契約を、以下のとおり保険会社との間で締結している。

①対象者（被保険者）

理事、監事、評議員

②保証概要

被保険者が役員として行った行為に起因して、保険期間中に損害賠償責任がなされたものについて保険金が受け取れるもの。

③保険期間

2024年1月1日～2025年1月1日、2025年1月1日～2026年1月1日

④支払限度額

5億円

(4) 教員

〔大学教員〕

(単位：人)

	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員数	兼任教員数
家政学部	30	15	5	8	10	68	177
文学部	30	11	2	6	2	51	220
人間社会学部	33	14	2	9	0	58	152
理学部	24	6	3	5	7	45	78
国際文化学部	10	3	1	2	0	16	71
建築デザイン学部	10	2	0	2	3	17	60
教職教育開発センター	1	0	0	0	0	1	0
保健管理センター	0	1	0	0	0	1	0
合 計	138	52	13	32	22	257	758

〔附属校・園教員〕

(単位：人)

	専任教諭	非常勤講師
附属高等学校	51	43
附属中学校	35	25
附属豊明小学校	32	9
附属豊明幼稚園	14	1
合 計	132	78

研究員

専任研究員 2名

(5) 職員

専任職員 163名

非常勤職員 343名（派遣職員を含む）

(注) 人数等はいずれも2025年3月1日現在。

「事業報告書」では、中期計画（2024～2030 年度）及び単年度の事業計画に対応する項目について、達成状況及び各計画に対する評価（進捗度）を記載しております。

【本報告書での表記の仕方】

1. 教育の質の向上

（1）特色ある教育を実現するための学部・学科（通信教育課程を含む）の再編

中期計画 行動目標		2024 年度事業計画
	到達目標	・2024 年度に策定した「学部・学科再編の全体構想及び 2030 年度までの開設学部・学科及び開設時期」に沿い、2028 年度開設事案について、2025 年 12 月までに理事会の承認を得て、学外に公表する。 ・2029 年度以降の開設事案については準備が整い次第、順次、理事会において承認を得て、学内に公表する。
	活動概要	・学部・学科再編検討委員会（以下、委員会）が設置する WG を主体に学内調整を進める。 ・9 月までに委員会での検討を経て、10 月理事会（協議）、12 月理事会（承認）を目指す。 ・理事会承認後、広報のタイミングを踏まえて速やかに学外公開する。 ・2029 年度以降の個別事案については学内の状況に応じつつ速やかに進捗させることとする。
①2024 年度中に学部・学科再編の全体構想を立て、2030 年度までの学部・学科再編計画・構想を決定する。	2024 年度事業報告	
	達成状況	2024 年 10 月理事会にて 2028 年度新学部開設を想定した「児童・心理系（その後、人間科学へ変更）」「理工系」の 2WG の始動を報告した。両事案以外は引き続き検討中。 2030 年度までの学部・学科再編計画・構想案は事案、スケジュール（いずれも未確定）を記載した資料を作成、11 月の学部・学科再編検討委員会を経て 12 月理事会で初回の報告を行った。2 月及び 3 月理事会へ順次報告、及び提案し、年度内に決定できるよう引き続き進めていく。 2024 年度事業計画に対する進捗度：95% 中期計画に対する進捗度：95% 「学部・学科再編の全体構想及び 2030 年度までの開設学部・学科及び開設時期」について 3 月理事会の審議事項として提案したが、3/25 理事会の承認後、年度内に学内公表する機会の確保は困難となったため。

中期計画【2024.4～2030.3】

中期(7 年)の観点で、現状と課題を分析した上で、7 か年の間に達成を目指す具体的な行動目標を示している。

事業計画【2024.4～2025.3】

短期(1 年)の観点で、中期計画を遂行するための具体的な年度計画を示している。

事業報告【2024.4～2025.3】

事業計画で策定した事項につき、取り組みの結果を記載するとともに、単年度の事業計画及び中期計画に対する進捗度を示している。

達成度が 100%でない場合はその理由も記載している。

【→中期計画（2024～2030 年度）はこちら】



Ⅱ 日本女子大学事業報告

1. 教育の質の向上

(1) 特色ある教育を実現するための学部・学科（通信教育課程を含む）の再編

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
①2030 年度までの再編計画の決定 2024 年度中に学部・学科再編の全体構想を立て、2030 年度までの学部・学科再編計画・構想を決定する。	到達目標	・2024 年 11 月までに、学部・学科再編の全体構想及び 2030 年度までの開設学部・学科及び開設時期を学部・学科再編検討委員会において立案する。 ・2025 年 3 月までの理事会において上記提案の承認を得て、学内に公表する。
	活動概要	・学部・学科再編検討委員会（以下、委員会）が設置する WG を主体に学内調整を進め、9 月末を目途に全体構想及び再編計画の原案を作成する。 ・委員会において原案を検討、必要に応じて WG 等での調整を再度図り、委員会案をまとめる。 ・12 月理事会において、委員会案を報告する。 ・2 月又は 3 月理事会において意思決定し、年度内に学内に公表する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・2024 年 10 月理事会にて 2028 年度新学部開設を想定した「児童・心理系（その後、人間科学へ変更）」「理工系」の 2WG の始動を報告した。両事案以外は引き続き検討中。 ・2030 年度までの学部・学科再編計画・構想案は事案、スケジュール（いずれも未確定）を記載した資料を作成、11 月の学部・学科再編検討委員会を経て 12 月理事会で初回の報告を行った。2 月及び 3 月理事会へ順次報告、及び提案し、年度内に決定できるよう引き続き進めていく。 2024 年度事業計画に対する進捗度：95% 中期計画に対する進捗度：95% 「学部・学科再編の全体構想及び 2030 年度までの開設学部・学科及び開設時期」について 3 月理事会の審議事項として提案したが、3/25 理事会の承認後、年度内に学内公表する機会の確保は困難となったため。

②通信教育における新たな学位プログラムの展開と IT 化の推進 デジタルネイティブ世代、及び社会人のリスクリング等、社会と時代の要請に対応できる通信教育を展開するため、デジタル化・IT 化を推進する。具体的には、オンライン授業及びオンデマンド授業の活用・拡大や、科目修了試験のオンライン実施等、デジタル技術を活用した教育を提供する。	到達目標	・デジタル化・IT 化については、食科学部通信教育課程食科学科（仮称）における科目修了試験のオンライン実施の 2025 年度開始に向け、導入予定のシステムを検証し諸課題を調整する。 ・Web 出願システムについては 2024 年度より実施を開始する。 ・新たな学位プログラムに関する情報収集、調査、分析を行い、新設の可能性について答申をまとめる。 ・テキスト科目の一部をエニタイムスクーリング科目等の双方向授業形式へ移行するために、学科と調整の上 2025 年度に開講する。
	活動概要	・オンライン試験の実施について検討の上、7 月の科目修了試験を模擬試験として実施し、更に課題について検討を重ね、運用マニュアルを作成する。 ・Web 出願システムは委託業者との調整を重ねマニュアルを整備し、2025 年 2 月出願から運用を開始する。 ・双方向授業形式への移行を検討し、2025 年度開講のために準備を進める。 ・共学化について検討を進める。
	2024 年度事業報告	
		・オンライン試験の実施について、食物学科と事務局で検証し、教員向け・学生向けそれぞれのマニュアルも完成している。また、2025 年度入学案内に食科学部はオンライン試験を実施する旨を明記し、学生募集を開始した。 ・Web 出願システムについて、システム設計、代金決済システムの契約を完了し、2025 年 2 月からの 2025 年度 4 月入学出願を Web 出願システムにて受付開始した。 ・新たな学位プログラムに関する新設の可能性について、本学通信教育課程への入学希望者等へニーズ調査を実施し、その分析結果を学長に報告した。 ・テキスト科目をエニタイムスクーリング科目等の双方向授業形式へ授業の方法を変更することについては、2025 年度科目表において 3 学科ともメディア授業を増設させた。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：70% 中期計画の進捗度について、「通信教育における新たな学位プログラムの展開」は新設の可能性について 2025 年度以降にさらに具体的なものにすべく検討を進めるため。また、デジタル化・IT 化は年度ごとに設定する到達目標を達成すべく、さらに推進する。

(2) 学修者本位の教育の展開

中期計画 行動目標		2024 年度事業計画
①授業改善の取組 学生による授業アンケートの結果を活用した授業の改善を図るための取り組みを、全学的かつ制度的に実施する。	到達目標	・授業アンケートの集計結果が低評価の授業担当者への対応策を決定する。
	活動概要	・JWU 女子高等教育センターにて対応策の案を作成し、大学執行部会議に提示する。 ・大学執行部会議において導入可否を決定する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・2024 年度より授業アンケートの集計結果を用いた新たな授業改善制度を導入した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：100%
②学修成果の可視化 学修者が授業を通じて身につける能力を明示し、教育者側のみならず、学修者自らが学修成果を客観的に把握できるような指標の作成に取り組む。	到達目標	・DP や授業科目の評価に係る客観的指標の作成に向けて、作成方針を検討、決定するための案を作成する。
	活動概要	・JWU 女子高等教育センターにて案を作成し、大学執行部会議に提示する。 ・大学執行部会議において導入可否を検討する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・JWU 女子高等教育センターにおいて、評価に係る客観的指標の作成に向け、対象とする DP もしくは授業科目について検討した。また、評価指標として外部アセスメントテストの活用やループリックの作成について議論したが、最終案をまとめるには至らなかった。 2024 年度事業計画に対する進捗度：50% 中期計画に対する進捗度：50% 対象とする DP については方向性を見出せたが、評価指標については外部アセスメントテスト、ループリックとも一長一短があり、更なる検討が必要と判断された。

③数理・データサイエンス・AI 教育の推進 文部科学省の数理・データサイエンス・AI プログラム認定制度において、全学で応用基礎レベルを取得する。 IT パスポートの取得を全学的に推奨し、学生に取得を促す。	到達目標	・全学で応用基礎レベルを取得するための年次計画を策定する。 ・各種情報技術者試験による単位認定制度案を作成する。
	活動概要	情報処理委員会にて以下について取り組む。 ・全学で応用基礎レベルプログラムの認定取得をめざした年次計画案を作成し、大学執行部会議に提示し、承認を得る。 ・履修状況を把握し、上記に向けてカリキュラム編成を検証する。 ・各種情報技術者試験による単位認定制度導入や各種試験取得支援に向けて検討を行う。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・2025 年度より開始するプログラム用科目のコマ増により、全学で応用基礎レベルを取得するためのカリキュラム整備を行った。 ・2025 年度からプログラムを開始及び周知することにより 2026 年度に文部科学省に申請できる見込みである。 ・複数の各種情報処理技術者試験について単位認定制度導入のための原案を作成して検討した。試験難易度と授業科目との適切性を判断するため、次年度以降も継続して検討を行う。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：70% 文部科学省への申請及び単位認定制度導入に向けた対応を継続して行うため。

(3) キャリア教育・生涯教育の連携強化

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
①キャリアセンター（仮称）の設立を構想する 女性の生涯を通しての学びや社会での活躍を支援するため、学生の就職支援、リカレントやリスキリングによるセカンドキャリアの支援、及び女	到達目標	・キャリアセンター（仮称）のビジョン、目的、役割及び構成を立案する。
	活動概要	・現存する組織の課題を洗い出し、キャリアセンター（仮称）のビジョン、目的、役割及び構成を立案する。

性のキャリア形成に係る研究等を統括的に支援するキャリアセンター（仮称）の設立を構想し、2026年度設置を目指す。現在のキャリア支援課と生涯学習センターの機能のうちキャリア支援講座等の一部を集約し、在学生のキャリア支援を強化する。リカレント教育課程及び現代女性キャリア研究所については、キャリアセンター（仮称）との連携を再構築する。	2024 年度事業報告	
	達成状況	・キャリアセンター（仮称）の「設置の経緯、目的、利用対象者、機能、組織・構成」についての概要をまとめ、キャリアセンター（仮称）設置検討WGから大学執行部会議に提案し、承認いただいた。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：50% 今年度決定の概要に基づき、次年度に構成、予算、規程等について具体的に検討を続けるため。
②生涯教育の充実 本学園のビジョンに基づき、生涯を通じて多様なキャリアを支援するため、リカレント教育課程において、学位取得プログラムの導入可否を検討する。	到達目標	・学位取得プログラムの仕組みや他大学の設置状況を確認し、本学のビジョンにあったリカレント教育課程の学位取得プログラムの導入について大学執行部会議に提案する。
	活動概要	・リカレント教育委員会において情報収集し、分析、検討を行い、企画立案する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・他大学の設置状況等の情報を収集し、リカレント教育委員会及び生涯学習センター運営委員会で検討した。検討の結果、現状のリカレント教育課程での学位プログラム運営は条件が合わないことが多く難しいという結論に至った。しかしながら、オンライン授業の運営や社会人への広報などリカレント教育課程で培ったノウハウを大学院等でいかすことができると考える。この結論を2月の大学執行部会議へ提出した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：100%

(4) グローバル化の推進

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
外国語による授業や海外での修学・就業体験の増加、キャンパスの国際化、語学力の保証を柱に、グローバル化を推進する。 具体的には、2030 年度までに各種グローバル化推進事業への参加人数 1200 名（学部生の約 20%）（2022 年度時点は約 370 名）を達成し、留学生の送り出し数を 75 名（2022 年度時点は 15 名）、受け入れ数を 75 名（2022 年度時点は 23 名）に増やす。さらに、ダブルディグリーの採用を検討するなど質を意識した戦略的な協定を拡充し、海外協定校数を 27 校（2022 年度時点は 17 校）に増やす。	到達目標	①大学教育の国際化 外国語で実施される授業：12 科目、受講者 180 名 ②国際交流 ・課外活動で外国語を学ぶ学生：220 名 ・協定校：22 校 ・留学生（アウトバウンド）：長期：66 名、短期：450 名 ・留学生（インバウンド）：22 名 ・正規留学生：17 名 ・ダブルディグリー制度を見据え、1 校と交換協定締結完了 ③キャリア×国際 ・海外インターンシップ参加 2 名 ・海外での就職情報の提供 1 名 ④財政基盤確立 JWU Global Fund 積算 1300 万円
		① 大学教育の国際化 外国語で実施される科目の履修者増に向けた取り組み ② 国際交流 目標達成のための取り組みを総合的に実施 ③ キャリア×国際 目標達成のための施策検討 ④ 財政基盤確立 目標達成のための取り組みを総合的に実施
		2024 年度事業報告
	達成状況	①14 科目、214 名。118%達成。 ②・課外活動で外国語を学ぶ学生：304 名 ・協定校（長期留学可能）：27 校 ・留学生（アウトバウンド）：長期※1：66 名 短期※2：426 名 ※1. 国際文化学科の海外実践 a 含む。 ※2. 国際文化学部 の SAP 含む ・留学生（インバウンド）：22 名 ・正規留学生：19 名 ・ダブルディグリー制度を見据え、2 校と交換協定締結完了（ダブルディグ

	リーの候補校としては、ミラノ工科大学、ブリュッセル自由大学) ③海外インターンシップ参加：協定・認定大学留学後の活動 3名 ④2024 年度 21,719 千円 2022 年度からの累計 22,834 千円 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：80% 各種グローバル化推進事業への参加人数、留学生の送り出し数及び受入数が100%にならなかったのは、段階的かつ継続的に増やしていけるように施策を実施しているため。特に留学者（長期・短期の派遣）については、昨今の円安の影響が大きい。留学生受入数が伸びなかったのは、2024 年度のサマープログラムが未実施だったことも原因である。
--	--

(5) 一貫教育体制の強化

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
幼稚園から大学までの一貫教育を強化する取組として、グローバル教育、STEAM 教育及びキャリア教育を柱に、最終地点としての大学の教育体制を構築する。	到達目標	・一貫教育実行会議の下各 WG において、「グローバル教育」及び「キャリア教育」の各プログラムを可視化し、幼稚園から大学までのプログラムの連続性の整理を行い、2025 年 3 月までに HP に掲載する。
	活動概要	・一貫教育実行会議の下に「グローバル教育」及び「キャリア教育」の WG を設置する。 ・各 WG においてそれぞれの校園で行われている「グローバル教育」及び「キャリア教育」のプログラムを可視化し、幼稚園から大学までの各プログラムの連続性を整理する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・学園一貫教育推進委員会の下に「グローバル教育」「キャリア教育」「STEAM 教育（情報）」の各 WG を設置し、それぞれの分野におけるプログラムの可視化、幼稚園から大学までのプログラムの連続性の整理を行い、2025 年 3 月に HP に掲載した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：20% 引き続き、大学を含めた教育体制の構築を検討していく。

(6) 学生支援体制の強化

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
学寮のあり方についての再検討 創立当初から本学の教育の一環として位置づけられてきた学寮ではあるが、時代と共に変わるニーズや総学生数に占める寮生数の割合、学生の多様化等を鑑みて、教育寮・自治寮として継続する必要性を再検討し、将来的な学寮のあり方を企画・立案する。	到達目標	・学寮の教育寮、自治寮としての機能とそれ以外（厚生寮）の機能に分け、現状の課題を洗い出し、整理、点検する。 ・学寮のそれぞれの機能について、学生に意見聴取及びニーズ調査を実施する。
	活動概要	・学寮委員会において、教育寮、自治寮としての機能について、点検項目の検討及び点検スケジュールを決める。 ・学寮自治について再点検する。 ・学寮のそれぞれの機能について、学生にアンケートをとり、学生が必要と考える機能についてヒアリングする。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・学寮委員会において、現状の学寮をベースとして検討を行った。教育寮、自治寮としての機能について検討するための点検スケジュールを決め、学寮機能に基づく現状の課題を大学、委託業者、学生、それぞれの側面から洗い出した。また、寮生に対して、自治寮としての係分担、自治活動、行事等の必要性に関するアンケートを実施した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：20% 複数年かけて検討を行うため。

2. 研究の質の向上

(1) 研究ガバナンス体制の確立と質の高い研究の推進

外部資金獲得に向けて、研究ガバナンス体制を確立し、質の高い研究を推進することにより、科研費採択率 30% 台を維持する。

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
①研究支援体制の整備 事務局の研究支援部門の体制及び業務分掌を見直し、2026 年度に研究支	到達目標	・研究支援の現状の課題を洗い出し、検証する体制を構築し、研究推進組織の目的、機能、予算等を整理し、研究推進体制案を立案する。

援に特化した研究推進組織を設置する。知財・特許・法務等に係るサポート体制を整備するために、当該業務に精通した職員の配置等、高度化、専門化を図る。	活動概要	・研究支援体制 WG に代わる委員会を組織し、知的財産に関する規程やデータ管理体制等の研究支援の課題を洗い出し、検証する。 ・設置した委員会において、検証の結果を踏まえ、研究推進組織の目的、機能、予算等を整理し、研究推進体制案を立案する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・研究支援体制整備 WG において、喫緊の課題である知的財産管理体制の整備及び研究データの管理について検討した。 ・研究支援体制整備を目途とした研究支援委員会の設置を大学執行部に提案し、承認された。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：70% 次年度も新設された委員会において、課題検証を継続するため。
②教員の研修機会の確保 研究支援強化として、全学科の教員が国内・海外における研修・留学、及びサバティカルに参加できる体制を整える。	到達目標	・教員の研修機会の確保のため、過年度の研修等参加状況を確認し、現状の課題を洗い出す。
	活動概要	・大学執行部において、過年度の研修等参加状況を確認し、参加できていない学科等の状況を把握する。
	2024 年度事業報告	
③特色ある研究分野の強化 予算配分の見直し及び効率的な予算支出により、特色ある研究分野の強化を図る。 特別重点化資金を学内	到達目標	・特別重点化資金、院生奨学金等学内研究費の使途について現状を調査し、分配の金額、実施の条件等を見直す。
	活動概要	・研究支援体制の強化策として、研究費予算配分の見直しのため、現状を把握し、課題を整理する。
	達成状況	・過年度研修参加状況を調査・整理し、大学執行部に現状を報告、課題を提起した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：70% 研修・サバティカルに参加することが難しい学科等への対応策を検討するため。

競争的資金として研究費に転換することを検討する。	要	
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・次年度の特別重点化資金について、新たに金額を増額し、使途（対象）に「クロスサイエンス（学部学科間連携研究）」を追加し、内容の充実を図った。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：60% 研究費予算の配分について、次年度以降検討するため。
④教員の研究成果のオープンアクセス化、研究データのオープン化、Read & Publish 導入等による研究成果の発信と学術情報へのアクセスの推進 学術情報リポジトリの強化やオープンサイエンスの推進を通して本学の学術成果を社会に発信すると共に、高騰する学術情報へのアクセスを維持するため投稿料と購読料を一括する転換契約等、継続可能な購読モデルを比較検討する。	到達目標	・2025 年度に始まる「学術論文等の即時オープンアクセス」に向けた準備のため、学術情報リポジトリを活用したグリーン OA の方法について教員に周知する。 ・学科長、専攻主任を対象とする説明会の参加率を 100%にする。
	活動概要	・学科長、専攻主任を対象とする説明会を開催する。 ・必要に応じ、現行の学術情報リポジトリ運用指針を見直す。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・10 月 24 日の学園計画運営委員会（学科長、専攻主任出席）にて、図書館長より即時 OA に関する説明を行った。 ・1 月 21 日開催の 2024 年度第 2 回図書館運営委員会（委員は各学部より選出）にて、即時 OA に関する説明を行い、対応するためのリポジトリ運用指針改正案および本学のオープンアクセスポリシー案が協議の上承認された。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：80% Read&Publish 導入の可能性は低いが続いて検討するため。

（２）既存の研究組織の見直し

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
①附属機関の見直し 総合研究所、現代女性キャリア研究所等、附属	到達目標	・既存の附置研究所について、本学の理念・目的を踏まえた上で、特定の研究領域に特化した研究や、新たな研究領域を拓くことで研究成果を社会へ還元することを目指して各研究所の運営体制を具体的に検討するとともに、全て

機関の研究資源等を発展的に再配分するため、統廃合・再編を構想し、進める。	標	の附置研究所を一体的に運営する新たな組織体制を検討し、大学執行部会議及び理事会に提案する。
	活動概要	・新たな附置研究所の組織体制について、適切な検討体制の下、検討を行い、大学執行部会議及び理事会に提案する。
	2024 年度事業報告	
②大学院組織の再編と連携 学部・学科再編に伴い、大学院の再編を進める。 共通カリキュラムの設定等、大学院間での連携を進める。 大学院科目担当教員の人件費に係る規則を見直	達成状況	既存附属機関の在り方について検討した結果、理事会に次の答申を行った。 (1) 新たな附属機関の組織体制として、2026 年度より次の組織を設置すること。 ・附属機関を統括する役割を持つ「JWU 研究機構（仮称）」を設置すること。 ・JWU 研究機構の下に、現代女性キャリア研究所、Well-being 研究所（仮称）、成瀬記念館の研究部門（仮称）を配置すること。 ・総合研究所における出版助成を強化し、JWU 研究機構の募集する出版予定原稿のみならず、現代女性キャリア研究所や Well-being 研究所等から出版物を公刊する仕組みを作ること。 (2) 現在の総合研究所を発展的に解消し、新たに Well-being 研究所を設置すること。 (3) 成瀬記念館を博物館化し、内部に成瀬仁蔵研究・学園史研究を専門とする研究部門を設置すること。 (4) 2026 年度始動に向けて、2025 年度は新たにワーキングを設置し、詳細を決定すること。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：50% 詳細は次年度決定するため。
	到達目標	・大学院科目担当教員の人件費に係る規則を見直すため、大学人事検討委員会において大学院科目担当教員のコマ数カウント方法を検証の上、見直し案を作成する。
	活動概要	・大学人事検討委員会において現状の大学院科目担当教員のコマ数カウント方法の問題点を整理し、コマ数カウント方法の見直し案を作成する。

す。	2024 年度事業報告	
	達成状況	・直近 3 年間の収容定員充足率の平均が 80%を超える専攻については、大学院の授業時間を 2 コマ (4 時間) までは含めることができるよう、「大学専任教員授業担当コマ数管理について (申し合わせ)」を改正した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：33% 中期計画で掲げられている 3 つの行動目標のうち 1 つを 2024 年度事業計画において到達目標に掲げて実行したため。

3. 社会連携・社会貢献

(1) 社会連携活動の推進

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
①地域・社会との連携強化による人材育成 連携先を拡大する段階から、連携先との関係深化を図る段階へと移行し、産学公連携等による学生の実践教育を充実させる。	到達目標	・教員が実施している地域連携活動や研究成果を学内で集約する方法を確立する。 ・社会連携教育センターの社会連携・社会貢献活動をより効果的に発信・周知する方法を策定し実行する。 ・社会連携 HP 内の SDGs サイトの掲載記事を 8 件増やす。 ・産学公連携活動の連携先及び連携内容を拡充する。
	活動概要	・researchmap、シーズ集への掲載を促進する。 ・社会連携 HP 内の SDGs サイト等の掲載記事を充実させる。 ・本学 HP 内の社会連携と研究ページを整備する。 ・本学の社会連携・社会貢献活動の学内外への周知方法を見直し、効果的な発信方法を実行する。 ・産学公連携活動の連携先及び連携内容を拡充する。
	達成状況	2024 年度事業報告 ・researchmap・シーズ集への掲載促進は研究支援課と検討する。 ・公式 HP の研究サイトに SDGs 特設サイトへ移動できる動線を設定した。 ・SDGs 特設サイトに 9 件の記事を掲載した。今年度から事務局の取り組みも掲載した。 ・社会連携教育センターに関するトピックやイベントについては、広報課と連携して取材・記事化をして、公式 HP・教職員のページと SNS で発信を行った。 ・自治体の活動先が 1 件増えた (岩手県盛岡市)。

		日高管内より本学との連携事業案が9件提示され、適任と思われる教員をピックアップし、3件について取り組むこととした。 2024年度事業計画に対する進捗度：90% 中期計画に対する進捗度：80% 研究成果の周知促進が継続課題であり、引き続き推進策（改善策・拡充策）を検討する必要があるため。
②一般社団法人日本女子大学教育文化振興桜楓会との連携を強化し、卒業生への支援活動を協働して実施することにより、卒業生との持続的関係を構築する。	到達目標	・桜楓会との共催行事である「ホームカミングデー」の企画内容等を改善し、ホームカミングデー来場者数前年比105%を目指す。 ・桜楓会と協働して卒業生への支援活動の企画を立案する。
	活動概要	・ホームカミングデー招待年次を設定し、より多くの卒業生に来校してもらえるよう告知の拡充とともに、企画内容を充実させる。 ・桜楓会と協働して卒業生への支援活動の企画を立案する。
	達成状況	2024年度事業報告 ・招待状発送数 6613通 ・来場者数 636人 前年比215.6%（+341人） ・オープニング・創立記念式典出席者 520人 - 限研吾氏講演「集中から分散へ」 ・来場記念品 500個配付 ・キャンパスツアー参加者 180人 ・令和6年度能登半島地震被災地支援企画 - 石川県産品販売、災害義援金募金活動を実施 2024年度事業計画に対する進捗度：70% 中期計画に対する進捗度：70% 桜楓会と協働した新たな卒業生支援への取り組みが不十分であった。

（2）社会貢献活動の推進

中期計画 行動目標	2024年度事業計画	
①社会貢献活動に関する情報発信の強化 本学が実施している地域連携活動や研究成果に	到達目標	・社会連携教育センターの社会連携・社会貢献活動をより効果的に発信・周知する方法を策定し実行する。

ついて集約、整理し、それらの取組を社会に広く周知するために情報発信を強化する。	活動概要	・ 本学の社会連携・社会貢献活動の学内外への周知方法を見直し、効果的な発信方法を実行する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・ 社会連携教育センターに関するトピックやイベントについては、広報課と連携して取材・記事化をして、公式 HP・教職員のページと SNS で発信を行った。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：80% 引き続き推進策（改善策・拡充策）を検討する必要があるため。
②学生ボランティア活動の推進 学生ボランティアに関する情報発信や地域との連携等を通して、支援体制の充実を図り、取り組みやすい環境を整え、学生ボランティア活動を推進する。	到達目標	・ 本学における学生ボランティア活動の教育効果を検証するとともに、ボランティア活動の方針案を作成する。 ・ 自主的活動支援助成制度の内容を改善し、申請数を 20%アップさせる。
	活動概要	・ 本学における学生ボランティア活動の教育効果について、現在までの活動の状況や有効性を検証し、今後のボランティア活動やその支援方針案を作成する。 ・ 学生の自主的活動の支援助成制度における現状の課題を把握し、これをもとに制度の内容を見直す。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・ 本学における学生ボランティア活動のガイドラインを作成した。 ・ 支援助成制度を見直し、新たな制度内容にて支援助成を実施した。あわせて今年度より教員の現地活動に対する補助制度も設け実施した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：80% 引き続き推進策（改善策・拡充策）を検討する必要があるため。

4. 入学者の安定的な獲得

(1) 入学者の安定的な獲得

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
新規入試の導入、新学部・新学科の入試広報の強化、高大連携の強化等により、入学志願者数の前年比 100%以上を継続する。	到達目標	・2025 年度入学試験における学部志願者数は、前年度比 100%を達成する。 ・オープンキャンパス来場者数を 9,500 名にする。 ・本学単独の学外進学説明会を 5 件開催する。 ・2026 年度入学試験に導入を計画する「入学前予約型給付奨学金」（首都圏以外の高等学校等出身者対象）制度を立案する。
	活動概要	・2026 年度一般選抜の入試改革、検定料の併願割引（及び入学前予約型給付奨学金）の新規施策により、志願者及び併願受験生の増員を図る。 ・進学実績に基づき学校推薦型選抜の出願基準等の見直しを行う。 ・附属高等学校及び協定校の生徒を対象とする新規イベントを春季に開催して、本学への進学者増に繋げる。 ・オープンキャンパスの告知時期や内容（開催時期・回数を含む）を改善して、参加者の満足度の向上に努める。また、LINE の配信内容及び配信のタイミングについても見直しを行う。 ・高校教諭の本学への認識・評価を高めるため、高校教諭向けの媒体広告等の強化、高校教諭対象の説明会及び高校教諭のメーリングリストの発信内容を充実させる。 ・本学単独の学外進学説明会の開催地域を拡充して、開催地近隣の高等学校への接触を密にして、より多くの高校生及び保護者に日本女子大学の魅力を伝える。 ・「入学前予約型給付奨学金」を導入することを目標に、既に実施している大学の調査及び奨学金原資の検討を行い、「日本女子大学入学前予約型給付奨学金」制度を立案する。 ・新規に導入する入学前予約型給付奨学金の入試広報活動を強化して、1 都 3 県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）以外の地方からの志願者増を図る。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・2025 年度入学試験における学部志願者数は 10,643 名で、前年度比 110%であった。 ・オープンキャンパス（3 月、6 月、8 月、9 月）の来場者数は、10,059 名で、昨年度比 119%であった。 ・本学単独の学外進学相談会を 5 件開催した（町田市、千葉市、大宮市、宇都宮市、横浜市）。 ・「日本女子大学 入学前予約型給付奨学金」について、制度の基本的な設計、

		奨学金規程や原資等について検討し、学内機関にて承認された。 ・2025 年 3 月に連携校向けの体験型イベントを開催して、中学 3 年生から高校 2 年生の女子生徒 284 名の申し込みがあった。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：100%
①入試制度の多様化 志願者数の増加と入学者の安定的確保を目指し、入試制度を多様化する。全学統一入試、現在の一般入試と別日程での一般選抜（2 月中旬、下旬入試等）、地方入試等の新規入試について導入可否を 2025 年度中に決定し、2027 年度入試より実施する。	到達目標	・2027 年度入試から新たな入試方式を導入するため、2024 年度の入学試験協議会において、2023 年度に公表したアドミッション・ポリシー「求める学生像」をより具現化する複数の新たな入試方式（総合型選抜及び一般選抜）を協議する。
	活動概要	・2023 年度に公表したアドミッション・ポリシー「求める学生像」をより具現化する新たな入試方式を入学試験協議会にて協議するため、関東地区・関西地区の私立大学の入試方式を調査する。複数の大学において、入試方式の聴き取り調査を行う。 ・2024 年度内に、入学試験協議会において複数の新たな入試方式を協議する。
	達成状況	2024 年度事業報告 ・入学試験協議会において、計画を 1 年前倒しで検討した 2026 年度入試の入試改革「複数日受験制度」及び「検定料の併願割引制度」について、全ての学部の教授会で承認された。 ・入学試験協議会のもとに設置された入試改革分科会において、2027 年度以降の入試改革（地方入試及び全学統一入試等）の実施可能性について検討を行った。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：40% 地方入試や全学統一入試など新規の入試施策の可能性を 2025 年度も継続して検討する。
②新学部・新学科の志願者増加及び志望度を上げる入試広報の強化 大学改革の象徴であ	到達目標	・食科学部（仮称）食科学科（仮称）、栄養学科（仮称）の志願者数は、開設前年度志願者数（基礎となる既設学部・学科）の前年度比 120%を達成する。

り、社会の変化や高校生の受験動向を踏まえた新学部の学科カリキュラム、特徴的な授業科目の紹介、研究室紹介及び卒業生紹介など、新学部の魅力を戦略的に発信する。 また、高校1・2年生を対象とした本学の志望度を上げる入試広報活動を展開する。 これにより、新学部・新学科の志願者数を前年度志願者数（基礎となる既設学部・学科）に対し120%以上とする。	活動概要	・食科学部（仮称）食科学科（仮称）、栄養学科（仮称）の入試広報について、新学部設置準備委員会と協議の上、開設前々年度・開設前年度・開設年度の広報計画を策定する。 ・食科学部（仮称）の開設記念イベントについて、当該学科・関係事務部署とともに、高校生やその保護者等に向けた入試広報戦略を立案する。 ・公式 Web サイトや SNS、各種広告媒体を活用して、受験生やその保護者を意識したメッセージで効果的な情報発信を行う。また、食科学部（仮称）及び学部・学科再編による新学部の入試広報においては、発信の内容、時期、媒体、対象等を明確にした上で計画的に行い、その効果を検証し改善する。
2024 年度事業報告		
	達成状況	・2025 年度入学試験における食科学部の志願者数は 713 名で、基礎となる家政学部食物学科志願者数の前年度比 128%であった。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：100%
③高大連携の強化 附属高等学校と大学との高大連携を強化するため、一貫教育の強化を図る。新たな高大連携協定を拡充する。また、科目等履修生（高等学校生徒コース）を活用した大学の授業の先取り履修を活性化する。	到達目標	・高大連携協定校からの志願者数は、前年度比 110%を達成する。 ・2 校以上の高等学校と高大連携協定の締結を行う。
	活動概要	・学校推薦型選抜（協定校制）では、協定校及び入学試験協議会と協議の上、大学（研究室）訪問・高校内進学説明会・模擬講義等を拡充して志願者（入学者）増を図る。協定校との高大連携連絡会により、高校側が要望する高大連携の方策を聴取する。また、他大学の高大連携（高大接続）プログラムを調査する。 ・高大連携協定締結校の拡充に向けて、入学試験協議会で協議の上、受験・進学実績の高い高等学校との交渉を実施する。

	2024 年度事業報告	
	達成状況	・2025 年度学校推薦型（連携協定校）志願者数は 29 名であり、前年度比 138% であった。また、総合型選抜や一般選抜においても、連携協定校からの志願者を増やした。 ・2024 年度は、新たに 6 高校と高大連携協定を締結した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：30% 附属高等学校と大学の内部進学関係の連携強化については、科目等履修生（高校生徒コース）及び内部進学行事等の実施検証を踏まえて強化策の検討を進める。
④大学院入学者の獲得強化 大学院の入学・収容定員と教員数を見直す。 2026 年度入試より入学者及び入学志願者の増加が見込める建築デザイン研究科、人間社会研究科心理学専攻、理学研究科等へ、定員充足率の低い専攻から入学・収容定員を移動する。あわせて教員数の配置も変更する。	到達目標	・オープンキャンパスでの各専攻の個別説明や専攻主催の大学院入学説明会の周知を図る。 ・大学院入試の動向から、入学・収容定員の見直し案を立案する。
	活動概要	・オープンキャンパスでの各専攻の個別説明や専攻主催の大学院入学説明会の案内を、本学ホームページや SNS、入試広報媒体等を活用し、更に周知を図る。 ・大学院入試の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、内部進学者数、外部進学者数等の経年変化並びに博士課程への進学状況及び博士学位の取得状況を検証して、現状の入学・収容定員の課題を洗い出し、適切な入学・収容定員案を立案する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・オープンキャンパスでの各専攻の個別説明や専攻主催の大学院入学説明会の周知を行った。 ・大学院入試の動向から、入学・収容定員の見直し案の立案に着手し、研究科委員長会において検討を開始した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：30% 大学院の入学・収容定員の適正化に向けた検討案を作成して、研究科委員長会及び研究科委員会に協議を依頼した。各会議での意見等を踏まえて、2025 年度には大学院入学試験協議会及び大学執行部会議にて協議を進める。

III 日本女子大学附属高等学校事業報告

1. 教育の質の向上

(1) グローバル化の推進

英語教育、国際理解・異文化理解教育を充実させることにより、文化の多様性を尊重し受け入れる寛容な精神を涵養し、異文化を背景に持つ人々と共に、持続可能なより良い世界を築く力を発揮できる人を育てていく。

中期計画 行動目標		2024 年度事業計画
①英語教育の充実 留学、短期海外（語学）研修、英語外部検定試験対策講座等の英語教育機会を充実させることにより、生徒の英語力を向上させる。	到達目標	・留学する生徒数 3 名 ・短期海外（語学）研修の件数 2 件 ・短期海外（語学）研修の参加者数 35 名 （NZ 語学研修 15 名、2024 年度新規事業 Cheltenham Ladies' College Summer School 20 名） ・英語外部検定試験対策講座数 5 件 （英検、TOEIC R&L・Speaking, TOEFL 入門、TOEFL 準備） ・英語外部検定試験対策講座受講者数 100 名
	活動概要	・単位認定留学制度について新入生対象の留学説明会を実施する。 ・短期海外研修について、約 30 年の実績がある NZ 語学研修では事前勉強会を開催して現地での学習効果を高める。Cheltenham Ladies' College Summer School では 2024 年度新規事業につき日本支部と連絡を密にとって効果的に実施する。 ・英語外部検定試験対策講座について、内容について省察し、十分な時間的余裕を持って生徒に周知を行う。
	達成状況	2024 年度事業報告 ・留学した生徒数 7 名 ・短期海外（語学）研修の件数 2 件 ・短期海外（語学）研修の参加者数 39 名 （NZ 語学研修 19 名、2024 年度新規事業 Cheltenham Ladies' College Summer School 20 名） ・英語外部検定試験対策講座等 5 件 （英検対策、英検ライティング、TOEIC 対策、TOEFL 入門、TOEFL iBT テスト準備） ・英語外部検定試験対策講座受講者数 335 名 2024 年度事業計画に対する進捗度：100%

		中期計画に対する進捗度：95% 英語外部検定試験対策講座の参加者は大きく目標を上回っているが、長期の留学生や海外語学研修参加者数がやや少なかった。
②国際理解・異文化理解教育の充実 異文化交流体験及び異文化理解講座等の実施を通して、生徒の国際理解や異文化理解を深める。	到達目標	・国際理解・異文化理解教育の機会を設ける。
	活動概要	・生徒の国際理解・異文化理解を深めるための教育機会について、講演会を企画立案し、実施する。
	達成状況	2024 年度事業報告 来年度にむけて国際理解・異文化理解のための土曜等特別講座【知の泉】の検討を行った 2024 年度事業計画に対する進捗度：20% 中期計画に対する進捗度：20% 日程の関係で実施はできず次年度への検討を行った。

(2) STEAM 教育の推進

数学教育、理科教育及び情報教育の充実により、創造力と理数力を用いた問題解決能力を育成する。

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
①情報教育の充実 情報科の授業を軸とした教科横断型集中授業の継続と推進等により、AI時代に必要不可欠な能力であるデータ処理やプログラミング等の基礎力を育み、生徒の将来の可能性を広げることを目指す。	到達目標	・1・2年生の必修授業において、各教科（国語・数学・地歴公民・理科・英語・家庭科）と連携し教科横断型集中授業を行う。 各教科と情報科の連携授業時間数 10 時間/1 クラス
	活動概要	・国語：情報収集能力・発信力を身につけるためレポート作成を行う。 ・数学：分析手法の理解、適切な分析、分析したものの可視化を目指し、実習・レポート作成を行う。 ・地歴公民：地理のデータブックのデータを表・グラフに可視化して考察し、レポート作成を行う。 ・理科：期待される力（実験結果をリアルタイムに可視化することにより、現象の考察、自然科学の法則に合致していることの理解、分析手法の理解、適

		切な分析、分析したものの表現) を目指し、実験のレポート作成を行う。 ・英語：情報デザインの力を高めるため、英文の Web ページ作成を行う。 ・家庭科：データベースの理解を深めるために、献立表を作成し、栄養価計算を行い、考察し、レポート作成を行う。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・1・2 年生の必修授業において、各教科（国語・数学・地歴公民・理科・英語・家庭科）と連携し教科横断型集中授業およびレポート作成 各教科と情報科の連携授業時間数 30 時間/1 クラス 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：100%
②数学教育の充実 数理統計において、生徒が実習を通して実際のデータを取扱い、学ぶことにより、データサイエンスへの興味・関心を持ち、AI 時代に必要な能力を身につけることを目指す。 純粋数学においては、数学に興味を持つ生徒を取りこぼさないことを前提に、新たに数学に興味を持つ生徒を増やし、より質の高い教育を提供することにより、理数的教養を持つ生徒を育成する。	到達目標	・数学に興味を持つ生徒に向け、有志による数学ゼミを定期的かつ可能であれば複数の講座を開催する。
	活動概要	・特に進路が定まる 1 月以降、数学に興味を持つ生徒に向け、有志による数学ゼミを定期的かつ可能であれば複数の講座を開催する。基本的には生徒の希望を優先するが、特に無ければ大学以降の学習・研究を念頭に置いた講座、具体的には(多変数や $\varepsilon-\delta$ を含んだ)微分積分・線型代数・群論・集合論(+位相空間論)・易しい微分幾何学等の講座を開設する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・進路が定まる 1 月以降、数学に興味を持つ生徒に向け、有志による「大学数学準備講座」を 5 回実施。線型代数入門を中心にゼミを行った。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：90% 希望者が少なく、不成立の科目があった。
ア) 各授業においてデータサイエンスを利用し、生徒全員が、データ分析とその理論的背景を理解する。	到達目標	・記述統計及び推測統計の基礎的な理論の理解を定着させる。 ・統計の学習を通じて批判的思考法を身につけさせる。 ・IT 授業による授業時間中の指導のきめ細やかさによって理論及び分析手法の理解を深める。 データサイエンスへの理解度を高めるための実習授業時間数 30 時間
	活動	・数学では学習指導要領に記載のある記述統計・推測統計の理論学習に加え、PC を利用した実習授業を増やすことで、データ分析手法及びその理論的背景

	概要	の実体験を通じて深く理解させる。 ・TT 授業を導入することにより、数学及び PC 実習の演習時間において、きめ細やかな指導を行うことで、理論的な背景及び分析手法の理解を深める。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・記述統計及び推測統計の基礎的な理論の理解を定着させる。 ・統計の学習を通じて批判的思考法を身につけさせる。 ・TT 授業による授業時間中の指導のきめ細やかさによって理論及び分析手法の理解を深める。 ・データサイエンスへの理解度を高めるための実習授業時間数 34 時間 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：100%
イ)「データ科学」(3 年次選択科目)を新設し、充実させる。	到達目標	・データサイエンスへの興味・関心を持たせるよう「データ科学」講座開設の準備をする。
	活動概要	・「データ科学」の講座について企画を立案する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・データサイエンスへの興味・関心を持たせるよう「データ科学」来年度開講の講座の準備をした。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：100%
ウ) 生徒の知的好奇心を刺激するデータサイエンス分野の専門家による最新の技術開発の講演会を実施する。	到達目標	・データサイエンス分野の講演会の企画を立案し、実施する。
	活動概要	以下の項目について、企画を立案する。 ・テーマ、目的 ・講演者 ・講演形態 ・生徒からのフィードバック方法

	2024 年度事業報告	
	達成状況	・「知の泉」にて、「データサイエンス入門」の講座を行い、希望生徒に対し順天堂大学のお二人の先生が、講義を行った。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：50% データサイエンスに関する講演会を複数回実施することができなかった。
③理科教育の充実 科学的探究学習に力を入れて取り組み、生徒の興味・関心に基づいて課題を見つけることを推奨し、探究活動に取り組む生徒の裾野を広げることで、創造力と理数力を用いた問題解決能力を育成する。 ア) 2、3 年次の理科選択授業において、探究学習を積極的に推進し、生徒全員が卒業までに口頭形式またはポスター形式で発表を行う。	到達目標	・2025 年 2 月末日までに 150 名程度の生徒が科学的探究学習の発表を行う。 ・2024 年 8 月末日までに探究アドバイザーとして 10 名程度の学生を招聘し、探究アドバイザーによる指導を開始する。
	活動概要	・3 年次の理科選択の授業において、個々の生徒が探究学習を進められるよう指導する。4 月にテーマ設定及び実験計画立案、10 月に中間報告、2 月に成果発表、という流れで進める。 ・直接の指導は探究アドバイザーが行う。探究アドバイザーは月に 1 回対面で指導、必要に応じてオンラインを利用する。担当教員は探究アドバイザーと定期的に打ち合わせを行い、探究アドバイザーの指導状況を確認する。 ・2024 年 3 月末日までに探究アドバイザーを採用し、4 月中には上記のような探究学習指導システムを軌道にのせる。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・3 年生 155 名がポスター発表を行った。 ・年間を通じて、探究アドバイザーを 6 名招聘した。探究アドバイザーは、平均して 2 カ月に 1 回程度、生徒の指導を行った。 2024 年度事業計画に対する進捗度：90% 中期計画に対する進捗度：50% 2024 年度に関しては、探究アドバイザーの手配と日程調整の難しさから、指導の時間を充分にとることが出来なかったことが 100%に至らなかった理由である。中期計画に対しては、取り組む生徒の人数、探究学習のレベルなどの観点から現状は 50%程度の進捗状況と考える。
イ) 科学的探究学習の基礎的な素養を養うため、1、2 年次の実験授業において、探究基礎の全内容が定着するよう指導する。	到達目標	・2025 年 2 月までに PC を用いたデータ処理の授業を 4 回実施する。
	活動	・1 年次を対象とし、1 人 1 台 PC を用いて Excel による実験データの処理方法を学ぶ授業を行う。1 年次が終了する頃には、計算やグラフ作成などの基

	概要	本的な処理を習得していることを目指して指導計画を立てる。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・2～3 年次の授業において、1 人 1 台 PC を用いて実験データの処理を行う授業を各学年で 3 回ずつ行った。 2024 年度事業計画に対する進捗度：60% 中期計画に対する進捗度：50% 2024 年度は、2～3 年次の授業ではある程度実現できたが、生徒の人数、PC の準備や TA の手配の難しさから、1 年生の授業では行えなかったことが 60%とした理由である。中期計画に対しては、個々の生徒が卒業までに獲得するスキルという観点から現状は 50%と考える。
④STEAM 教育を推進するための教育施設の検討 ア) ラーニングコモンズの設置 「自ら考え、自ら学び、自ら行う」生徒育成の教育方針を STEAM 教育において実現するために、ラーニングコモンズの設置を検討する。	到達目標	・演習室 B・D の改修計画案を立案する。
	活動概要	・検討のためのメンバーを決定し、具体的な計画案を作成する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・演習室 B の改修計画を検討し、見積もりの提出をした。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：10% 演習室 B については、次年度に予算が認められたので、改修を実施する。演習室 D については次年度計画案を作成し、予算を申請する。
イ) 自習スペースの設置 STEAM 教育の個別の学びのために自習スペースの設置を検討する。	到達目標	・演習室 B・D の改修とあわせて自習スペースの設置計画案を立案する。
	活動概要	・検討のためのメンバーを決定し、具体的な計画案を作成する。

2024 年度事業報告	
達成状況	・自習スペースの検討を行った。 2024 年度事業計画に対する進捗度：10% 計画案作成に着手した。 中期計画に対する進捗度：0% 適切な場所を確保し、計画案を作成し、次年度以降に予算を申請する。

(3) キャリア教育の推進

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
生徒がライフデザイン・キャリアデザインを主体的に構築し、良き市民として社会的責務を自覚し、心身共に健康で豊かな生活を送ることができるよう、プラスαの学びや自治活動等をさらに活性化することにより、人生の基盤となる汎用能力を育成する。	到達目標	・全校生徒を対象として、ライフデザインとキャリアデザインを考えシチズンシップを理解し健康の重要性を認識する特別授業を実施する。 ・土曜等特別講座【知の泉】において課題対応力を育む「現代社会を見つめる講座」やキャリアプランニングに繋がる「多様な進路を考える講座」を開講する。 ・主体的な進路選択につながるよう、高大接続プログラムの提供を充実させる。 ・総合的な探究の時間や自治活動等を通して、自己を見つめ多様な価値観を認め、話し合いによって周囲と協働し成し遂げる経験を積む。
	活動概要	・ライフデザイン・キャリアデザインを考える特別授業を実施する。 ・シチズンシップ教育のための特別授業を実施する。 ・ヘルスリテラシーを獲得するための特別授業を実施する。 ・土曜等特別講座【知の泉】「現代社会を見つめる講座」にて、講義や討論、小論文作成等を通して課題対応力を育む。 ・大学との高大接続プログラム並びに【知の泉】「多様な進路を考える講座」への参加を通して、キャリア形成について学ぶ。 ・総合的な探究の時間としての軽井沢セミナーや、ロングホームルーム、高校生活研究セミナー等での話し合いを通して、自己を見つめ、他者の意見を聞き取り、合意形成を図り、人間関係を構築し社会形成力を育成する。 ・自治活動（部、委員会、クラブ、行事等）を通して、話し合いの場を活用して企画・運営能力を育成し、共通の目標に向かって協働して成し遂げる体験を積む。

2024 年度事業報告	
達成状況	・ライフデザイン・キャリアデザインを考える特別授業を 4 月（テレビ東京報道局長小松澤恭子氏）と 1 月（大学教授福丸由佳氏）の 2 回実施、生徒は得た学び等をポートフォリオに蓄積した。 ・シチズンシップ教育のための特別授業を 1 月に実施、長島・大野・常松法律事務所の人見愛弁護士からの講義を通して、遵法精神や人権等について学び、生徒はポートフォリオに蓄積した。 ・ヘルスリテラシーを獲得するための特別授業を 6 月に実施、高大連携協定大学である順天堂大学医学部教授内藤俊夫氏が COVID-19 への取り組みやワクチン等、医療全般について講義を行い、生徒は学んだことをポートフォリオに蓄積した。 ・【知の泉】「現代社会を見つめる講座」にて「聴覚障害者を取り巻く社会環境と歴史」「核兵器と原爆症訴訟」の講義や討論、小論文作成等を通して課題対応力を育んだ。 ・大学との高大接続プログラムや【知の泉】「多様な進路を考える講座」への参加を通して、キャリア形成について学んだ。 ・総合的な探究の時間としての軽井沢セミナーや、ロングホームルーム、高校生活研究セミナー等での話し合いを通して、自己を見つめ、他者の意見を聞き取り、合意形成を図り、人間関係を構築し社会形成力を育成することができた。 ・自治活動（部、委員会、クラブ、行事等）を通して、話し合いの場を活用して企画・運営能力を育成し、共通の目標に向かって協働して成し遂げる体験を積むことができた。 ・アントレプレナーシップ教育の観点から「未来課題検討プログラム」を 1 年生に実施、ソニーグループ株式会社からの講師も入ってワークショップを行い纏めの発表を行った。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：100%

2. 入学者の安定的な獲得

少子化により、受験市場が縮小する中においても、入学者の安定的獲得と資質確保のため、教育の質の向上を図るとともに、戦略的かつ積極的な広報活動を充実させる。

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
学校説明会や見学・相談会等の実施及び Web や SNS 等を活用し、受験生とその保護者が教育理念や方針を理解できるような戦略的な広報活動を効率的かつ効果的に展開する。	到達目標	・本校第一志望である質の高い意欲的な生徒を獲得し、入学定員充足率 100% を維持する。 ・昨年度までの広報の効果を検証し、より効率的かつ効果的な広報活動を企画立案し、実施する。 ・学校説明会、見学・相談会等の実施件数 30 件
	活動概要	・現入試制度を検証し、必要に応じて改変を視野に入れて検討する。 ・昨年度までの広報の効果を検証し、必要に応じてより効率的かつ効果的な広報活動を企画立案し、実施する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・本校第一志望の質の高い生徒を獲得することができた。 ・昨年度までの広報の効果を検証し、効率的かつ効果的な広報活動を展開、更に Instagram を新たに開始した。 ・塾訪問サポートサービスの活用を開始した。 ・学内外の説明・相談会のサポートに有志生徒を動員し、学校の魅力が伝わるように努めた。 ・学内外における学校説明会、見学・相談会、オンライン相談会等の実施件数：33 件 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：100%

IV 日本女子大学附属中学校事業報告

1. 教育の質の向上

(1) グローバル化の推進

英語教育、国際理解、異文化理解教育の充実により、国際社会に貢献できる視野の広さとコミュニケーション力を育成する。

中期計画 行動目標		2024 年度事業計画
①英語教育機会の充実 ア) 海外研修関連プログラムの充実と促進 2024 年度より開始を予定しているシアトル研修を始め、その他海外研修関連プログラムを充実させる。 また、留学奨学制度を制定し、外部検定試験において基準を満たした生徒に対し、留学奨学金等を支給することにより、英語学習及び海外研修参加を促進する。	到達目標	・2024 年 7 月-8 月に Cheltenham Ladies' College (参加者約 20 名) の海外研修を実施する。 ・2024 年度に予定していた Seattle 研修は、参加費高騰により希望者が集まらず、中止。2025 年度に向け、価格と内容面においてより魅力的なプログラムを作るため、下見に行くなど検討を行う。
	活動概要	・円安と物価高の影響で、飛行機代(燃油サーチャージ含む)及び海外滞在費がコロナ以前の 2 倍程度かかる。小学校でオーストラリア、高校でニュージーランド、中高でイギリスの研修が予定されているので、中学校としてそれ以外の渡航先で研修地を検討する。
	達成状況	2024 年度事業報告 ・2024 年 7-8 月に 2 週間のイギリス研修(Cheltenham Ladies College)を実施した。参加者 20 名。 ・2025 年 7-8 月に 2 週間のカナダ・バンクーバー英語研修を実施するために下見を行い、プログラムを練った。2025 年 1 月に募集を行い、参加者 20 名が決定。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：50% 現状中期計画通り 4 つの海外プログラムを計画しているが、すべて 2025 年に実施予定なので、現在は準備を進めている。
イ) 発展的な英語学習機会の提供 体験型英語学習施設(選択校外授業 British Hills、2023 年度に新設した Tokyo Global Gateway 立川での SDGs 学習、British Council	到達目標	・国内の英語研修施設で英語学習体験を実施する。 英語学習機会の件数 2 件 (British Hills 研修、Tokyo Global Gateway 立川) 参加者数 合計約 60 名 ・校内で TOEFL junior / primary テスト受験を実施する。 ・校内で中 1 対象春季英会話集中プログラムを実施する。 参加者数 約 70 名

英語コース等)での英語学習機会を拡充する。 拡充した英語学習機会について、外部検定試験において基準を満たした生徒に対する奨学金制度を制定することで参加を促進する。	活動概要	・希望者が国内で英語研修をする機会を拡充し、英語科において各学年のレベルに合ったプログラムを検討し、実施する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・国内の英語研修施設 2 か所で英語学習体験を実施した。 (British Hills 研修、Tokyo Global Gateway 立川) 参加者数 合計 80 名 ・校内で TOEFL junior / primary テスト受験を実施した。 ・校内で中 1 対象春季英会話集中プログラムを実施する。 参加者数 66 名 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：75% オンラインなども活用して、国内で手軽に参加できる英語研修プログラムを模索したい。
ウ) 教育機会（教材）の充実 オンライン英会話やオンライン多読用教材等の授業内での活用により、全員参加を前提とする。	到達目標	・オンライン多読教材（Oxford）を長期休暇中に導入する。 ・オンライン英会話を授業内で生徒全員が行う（1 人 4 回程度）。
	活動概要	・オンライン多読教材を用いて長期休暇中にさまざまな英文に触れ、英語 POP コンテストを行ったり、サマリーライティングを課す。オンライン英会話は、生徒各自の iPad を使用し、25 分間のマンツーマン英会話を授業内で 4 回程度行う。英語を話すことに慣れ、自信をつけさせる。
	2024 年度事業報告	
②国際理解、異文化理解教育の充実 国内で実施可能な海外学生（オンラインや留学生）及び国際機関職員との交流	達成状況	・オンライン多読教材 (Oxford) を夏休み中 3 学年に導入した。Oxford Big Read コンテストに 1 名応募。 ・オンライン英会話を授業内で生徒全員が行った。（1 人 4 回）。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：100%
	到達目標	・海外留学や、海外で働くことを目標に、英語学習を主体的に取り組めるよう生徒の興味・関心を惹きつける機会を設ける。 ・国内で実施可能な海外学生（オンラインや留学生）等との交流機会の件数 3 件参加者数 292 名

機会を拡充することにより、生徒の国際理解、異文化理解を深める。	活動概要	・ Mount Holyoke College のインターン学生との授業や交流（1 学年 252 名） ・ Finland の中学生との SDGs をテーマにした Zoom 交流会（約 30 名） ・ New York から日本に修学旅行に来る高校生（The Masters School）との交流（都内を案内）（約 10 名）
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・ Mount Holyoke College インターン学生との授業や交流（2 学年 498 名）を実施 ・ Finland の中学生との SDGs をテーマにした Zoom 交流会（26 名参加）を実施 ・ イギリス現地校の中学生と Zoom 交流会（19 名参加）を実施 ・ 国連で働く卒業生、ハイチ出身の国連職員との Zoom キャリア教室（10 名参加） 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：75% 交流会の件数を増やせるよう模索していきたい。

（２）STEAM 教育の推進

自らの課題を見出し、解決するための知識と行動力、及び ICT 機器を活用して、社会に必要な力を育成する。

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
①西生田キャンパスを活用した、PBL×STEAM 学習プログラム「生田の森プログラム（仮称）」を構築する。 本校における活動を拡充し、他附属校園や大学、PTA、学外団体と連携した活動を実施することにより、2026 年度までに中学 3 年間を通して、西生田キャンパスの森を題材とした「課題解決型学習（PBL）」のカリキュラム	到達目標	・ 生田の森に関わる各種実践を共通のテーマのもとに系統立て、「生田の森」の教育プログラムとしてカリキュラム表及びシンボルマークを作成することにより見える化する。 ・ PTA との協力の下、森の保全活動を持続可能なかたちで再開する。（保全活動：年 2 回／森に親しむ企画（観察会等）：4 件）
	活動概要	・ 教科活動をはじめ、生徒会やクラブ活動、学年行事で行われている「生田の森」に関わる活動を整理する。 ・ 既存の実践を、PBL×STEAM 学習プログラムにつなげる視点を持ちながら、テーマと実践を結び付けたカリキュラム表を作成する。 ・ 資料などに添付する共通のシンボルマークを作成する。 ・ PTA 主催の森の保全活動を年 2 回、定例化できるよう実施計画（準備方法）を整える。 ・ 中学校の個別の実践のほか、他の附属校園と連携した森に親しむ企画（観察会等）を定例化し、保全活動と有機的に結びつける。

化を図り、2030 年度まで実践と改善を繰り返す。	2024 年度事業報告	
②プログラミング教育、デジタルテクノロジー教育及びデータサイエンス教育を充実させる。 技術・家庭科における情報分野の拡充、他教科での「情報」授業の実践やプログラミング教材の活用、特別授業(教材開発業者やプログラミング教育支援 NPO との連携事業、大学教員による特別授業等)の開講、プログラミングクラブの新設等により、プログラミング教育、デジタルテクノロジー教育及びデータサイエンス教育を充実させる。	達成状況	・森に関わる既存の実践と、2024 年度の実施状況を収集し整理した。 ・中学校イラスト部に依頼して、共通のシンボルマークを作成した。 ・学園（施設課）主催の森の保全活動イベントを全校園の保護者から参加者（小 4 以上の児童生徒も含む）を募り、1 月に開催した。参加者約 100 名。 ・豊明小学校児童と中高の理科系クラブによる自然観察会と天体観望会を開催した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：70% 実践の整理に留まり、PBL×STEAM 学習プログラムにつながる視点でのカリキュラム表の作成には至っていない。 森の保全活動を含む利活用については、昨秋に立ち上がった学園の委員会の方針に沿うために独断専行を避けた。また主催の在り方について PTA との議論を深めるのに時間を要したため。 中期計画に対する進捗度：30% 2026 年度のカリキュラム策定とその後の実践に向けての進捗は、上記理由により 2024 年度末の段階では既存の実践の収集・整理までに留まる。
	到達目標	・技術・家庭科における情報分野の授業時間数 24時間（1年次 12時間 2・3年次 各6時間） ・特別授業の講座開講数 2件 ・特別授業の参加者数 70名（2023年度参加者数 68名） 夏期プログラミング講座 40名 冬期プログラミング講座 30 名
	活動概要	・技術・家庭科における情報分野の拡充として、2023・2024 年度は、「みんなのコード」との連携授業を実施する。また、特別授業では他教科と連携しながらプログラミング講座を実施する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・技術・家庭科における情報分野の授業時間数は 28 時間（1 年次 12 時間 2 年次 6 時間 3 年次 10 時間）実施。 ・1 年生の授業（4 時間）に関しては、みんなのコードの他にキンドリルの社員にサポートしていただいたの実施となった。 ・特別授業の講座開講数 6 件 参加者 110 名(予定を含む) ・Sony Startup Acceleration Program（中高合同） ・キントーン プログラミング講座（2 日間）（中高合同） ・自分だけのゲームを作ろう！Python でプログラミング入門（中高合同）

		・ILLIUMME 光のアート製作～プログラミングで光のアート作品を作ろう ・デザイン・シンキングで未来をデザインしよう（SAP ジャパン） ・技術・家庭科 特別講座（レーザー加工機使用） 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：70% 中期計画全体では、技術・家庭科の授業時間数を他分野の内容と調整しながら徐々に増やしていく段階のため
③ ICT 機器を活用した STEAM 教育及び AL 教育を 実践するために、キース ペースを開設し、活用す る。	到達 目標	・演習室 A（旧 PC 教室）を多目的教室に改修する。 ・学習者用共用 PC（Windows、Mac）の配備とともに利用体制を構築する。
	活動 概要	・2022 年に検討した演習室 A/C の改修案をもとに、主たる演習室 A の ActiveLearning 用の什器とそれを稼働できるレイアウト、複数のプレゼンスペースを備えた教室となるよう計画し、改修する。それと並行して利用計画と演習室 C の改修計画を立てる。 ・プログラミング教育をはじめとした授業とクラブや委員会の活動で利用できる共用 PC を配備し、システム課の協力の下、貸出方法など効率的な利用体制を構築する。
	達成 状況	2024 年度事業報告 ・演習室 A を Active Learning 教室として改修完了。壁面を全面ホワイトボードにし、5 台のプロジェクターを設置した。可動性の高い椅子と机を配備したことで、グループワークを行う等、状況に応じて柔軟に教室内のレイアウトも変更できるような教室として活用を開始した。技術家庭科のプログラミング授業、海外とのオンライン交流、春期特別講座などで利用を進めている。 2024 年度事業計画に対する進捗度：90% 中期計画に対する進捗度：70% 共用パソコンは授業内での使用にとどまっている。生徒が自由に使えるよう貸出ルールを確立していきたい。
④ 学校図書館の「PBL×STEAM 教育を支える機能」を強化し、自らの課題を見出し、解決するための	到達 目標	・調べることの多い中学校の教科実践及び課題において、新聞記事データベースやジャパンナレッジ School（オンライン図書館）等のオンラインデータベースに学内外からアクセスできる環境を整備する。

知識の習得に、活用する。	活動概要	・新聞記事データベースの法人予算を獲得する。 ・ジャパンナレッジ School（オンライン図書館）を新規に導入する。 ・課題や授業で利用する情報源を、データベースに所蔵されている信頼できる情報源にする。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・新聞記事データベース 2 種類を法人予算化した。 ・ジャパンナレッジスクールの新規導入を行った。 ・3 学年すべてに対し、利用のためのガイダンスを行った。 ・長期休暇に伴う課題や、総合的な学習の時間に伴う調べ学習が行われる際にはプリントなどで利用を呼び掛けた。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：70% 他プログラムや年度ごとの学習内容に準じて情報源の利用可能箇所や利用促進の見直しを継続するため。

(3) キャリア教育の推進

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
社会で活躍する卒業生など学外の多様な人々とのかかわりの中で、グローバルな視点を持ち、将来を見通しながら自らの生き方を考え主体的に進路を選択できる力を育成する。	到達目標	・既存のプログラム内容の充実に努める。様々な教科との連携を強め、新聞記事データベース、ジャパンナレッジ School（オンライン図書館）等も活用して広く社会に目を向けた学びを展開する。
	活動概要	・1 年「ようこそ先輩」、2 年「国際理解教室」、3 年「目白で学ぶ一日」「保護者とのディスカッション」「キャリア教室」 ・生徒のロールモデルとなる卒業生や保護者に学ぶ機会に重点を置きながら、大学教員との連携など附属校であることを活かしたプログラムの充実を図ることで、社会的な自立を促す。
	達成状況	2024 年度事業報告 ・1 年「ようこそ先輩」2 年「国際理解教室」3 年「キャリア教室」を今年度も実施。キャリア教室では新たな卒業生の方にも参加していただき、プログラムの充実を図った。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：70% 今年度中学 3 年生で初めて実施した金融教育のさらなる充実を図り、生徒の

	主体的な人生設計・進路選択につなげたいため。
--	------------------------

(4)「年間研究」の継続実施

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
中学 3 年生が 1 年間かけて、自分の興味のあるテーマについて研究を行う。これにより、生徒が自らの課題を見出し、解決するための知識と行動力を育成する。	到達目標	・例年行っている年間研究をさらに充実した内容とするための方法を検討し、実行する。
	活動概要	・オンラインデータベースの積極的な利活用を促進する。 ・大学教員との連携を模索し、可能な分野から連携する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・オンラインデータベースについては、年間研究のテーマ設定時に積極的に活用できた。中大連携としての大学教員によるアドバイスは、9 月「目白で学ぶ一日」の際に「研究」の在り方についての言及に留まり、個別対応には至らなかった。2025 年度に向けて、個別対応についての、より具体的な方法を検討中。 2024 年度事業計画に対する進捗度：80% 中期計画に対する進捗度：80% 大学教員との連携において、具体的なプログラムを策定するに至らなかったが、2025 年度に向けて検討し、夏休みに個別相談実施の予定。

2. 入学者の安定的な獲得

少子化により、受験市場が縮小する中においても、入学者の安定的獲得と資質確保のため、教育の質の向上を図るとともに、戦略的かつ積極的な広報活動を充実させる。

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
安定的な入学者の獲得のために、Web や SNS、媒体を活用した広報活動や個別対応型広報活動、中	到達目標	・入学定員充足率 100%を維持する。 ・塾への訪問機会 50 件 ・塾主催の説明会や体験会への参加回数 7 回 ・Facebook を週 3 回更新、インスタグラムを週 2 回更新する。

学受験生向け大学キャンパスツアー、近隣住民との交流等の多角的な広報活動を展開する。		・「お花見の会」において近隣住民 20 名の参加を目指す。
	活動概要	・ 外部委託サービスを利用しながら、受験生を送り込んでくれる塾への訪問機会を増やし、本校の教育活動を広報する。 ・ 塾が主催する説明会や体験会などに積極的に参加し、受験生・保護者に本校を広報する。 ・ 行事の HP への掲載、日常の様子を Facebook やInstagram へ投稿する。 ・ 受験生の身近なロールモデルとして本校生徒「広報サポーターズ」の活動を支援する。 ・ 近隣の方々への広報活動として「お花見の会」を開催する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・ 入学定員充足率 100%は維持。 ・ 塾への訪問件数は委託サービスで 150 件、教頭と広報主任で 130 件。 ・ 塾主催の説明会への参加 10 回 ・ 行事に合わせて HP、Instagram を更新。Facebook は生徒日常及び広報イベントについてほぼ毎日更新。 ・ 「お花見の会」は 3/31 実施。近隣の方 21 組（43 名）が参加。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：100%

1. 教育の質の向上

(1) グローバル化の推進

英語授業の充実を図ると共に、海外交流体験として希望者のホームステイ、学年全員参加による国際交流、大学留学生との交流プログラム等を通して、異文化への理解を深め、世界へつながる教育として、一層のグローバル化を図る。

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
①国際交流の機会を拡充する。 ア) 海外ホームステイの実施 イ) 8 か国ワールドツアーの継続 ウ) 大学留学生との交流	到達目標	・2025 年の海外ホームステイの実現に向けて、準備する。 ・8 ヶ国ワールドツアーを年 1 回、5 年生で実施する。 ・大学留学生やインターンシップの学生と年 1 回、4 年生以上が交流を図る。
	活動概要	・海外ホームステイ実現に向けて、国際交流課と連携を取りながら、準備を進める。 ・5 年生で、シェーン英会話教室による 8 か国ワールドツアーを実施する。 ・国際交流課からの紹介で留学生やインターンシップの学生と交流を図る。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・国際交流課と連携を取り、2024 年度 NZ ホームステイの準備を進め 3 月末に実現した。(5 年生 10 名) ・シェーン英会話教室による 8 ヶ国ワールドツアーを 12 月に実施した。(5 年生全児童) ・大学留学生やインターンシップの学生との交流会を 1 学期に 6 年生が、2 学期に 4 年生がそれぞれ実施した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：50% 2024 年度ホームステイの実施状況と反省をふまえ、時期や人数を検討するため。
②英語でスピーチできる能力を養う 国際的感覚を養うための校内環境作りを図ると共に、英語担当者を 1 名増員し、少人数のクラス編成で会話の機会を増や	到達目標	・1～3 年 チャンツや歌を活用し、言えるフレーズを現状より 3 文増やす。 ・6 年 dolch sight words を 100 語読めることを目指す。 ・6 年 段階的かつ着実に英語でスピーチする能力を身につけさせるため、1 学期末までに 3 文、2 学期末までに 4 文、3 学期末までに 5 文のスピーチを行う機会を設ける。
	活動	・1～3 年 チャンツや歌の充実を図り、発音を強化する。 ・4～6 年 テキストを変更し、音読指導の強化を図る。各学期にスピーチの機

すことで、英語でスピーチできる能力を育む教育を強化する。	概要	会を設ける。スピーチ内容も1文ずつ増やす等、6年に向けて準備を進める。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・1～3 年チャンツや歌を活用し、言えるフレーズを現状より3文増やせた。 ・6 年 dolch sight words を100 語読める事を目指し、日々の音読や対話から達成している児童が多く見受けられる。あくまで観察における評価のみでパフォーマンステストなどは行えていない為、今後検討の必要性あり。 ・6 年スピーチについて、3 学期までに5 文スピーチは行えた。スピーチの語彙数は30 語前後に留まっている。 2024 年度事業計画に対する進捗度：90% 6 年 dolch sight words を100 語読める事を目指したが、実際の数値として現状では確認できていない。日々の音読や対話から達成している児童が多く見受けられるが、あくまで観察における評価のみでパフォーマンステストなどは行えていない。 中期計画に対する進捗度：40% 6 年スピーチ能力については、3 学期までに5 文スピーチは行えたが、30 語前後に留まっている。80 語を目指したいため、進捗度が4割。

(2) STEAM 教育の推進

日々の授業・活動において実物教育・自学自動の学びを重視し、探究的活動を促進する。2 年生からの1 人1 台 ipad 導入により、情報授業でのスキルアップとプログラミング、他教科との連携、ICT の活用による発表活動等アクティブラーニングを促進するとともに、教科横断的な学習を通して、自ら課題を発見して解決することで探究的な見方、考え方を養う。

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
①各教科において、各単元に STEAM 教育の要素を含める。 ②教科横断的な連携授業を実施し、2024 年度中に STEAM 教育を柱としたカリキュラムを構築し、その後は実行、検証、改善を	到達目標	・教科横断的な連携授業のカリキュラムを作成する。
	活動概要	・教科横断的なカリキュラム作成に向けて議論を重ね、意見のすり合わせをすることで豊明小学校の STEAM 教育について、全教員で共通認識を持つ。

行う。	2024 年度事業報告	
	達成状況	①STEAM 教育の要素を含めた教科横断的なカリキュラム作成に向けて、各教科内および各教科間で単元について話し合いを重ね、カリキュラム表に反映した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：100% ②STEAM 教育の要素を含めた教科横断的なカリキュラム作成に向けて、各教科内および各教科間で単元について話し合いを重ね、カリキュラム表に反映した。また授業実施に向けた話し合いも進め、一部の教科において授業を実施し、検証を行った。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：15% カリキュラム化の途中であり、実行、検証、改善について引き続き取り組むため。

(3) キャリア教育の推進

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
児童が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけていくことができるよう、道徳や総合等の授業でキャリア教育の充実を図る。	到達目標	・キャリア教育の目標を意識しながら実践を重ね、検証する。
	活動概要	・キャリア教育の目標を意識して実践することで、発達段階に沿った児童の成長を再認識する。
	達成状況	2024 年度事業報告 ・道徳、総合、特別活動の授業や活動において、キャリア教育の目標を意識しながら実践を重ねた。各学年の発達段階に応じた授業内容の検証を行った。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：100%

2. 入学者の安定的な獲得

少子化により、受験市場が縮小する中においても、入学者の安定的獲得と資質確保のため、教育の質の向上を図るとともに、戦略的かつ積極的な広報活動を充実させる。

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
入学志望者の安定的獲得と資質確保のため、広報部を中心とした広報活動を継続する。幼児教室対応や学校公開行事等及び Web や SNS を活用し広報範囲に向けて発信を行い、より有効な広報計画を策定する。また、本校の教育特色と受験生保護者のニーズが結びつく内容を焦点化し、その教育活動を重点的に発信する。	到達目標	・広報活動の継続と発信を図り、入学定員充足率 100%を維持する。 ・本校HPの「みんなの様子」を 4 回／月更新し、積極的に広報する。 ・1 学期中に Web 広告を復活させる。 ・SNS(インスタグラムを中心に)を年 48 回発信する。 ・受験生家庭向けに、学内説明会(2 回)・オープンスクール(2 回)・授業見学会・個別相談会・幼児教室対象説明会を行い、学外説明会(7 回)を行う。 ・校長が塾や会場に出向き、受験生家庭向けに校長講和を行う(10 回)。
	活動概要	・面接日程を 1 週間前倒しする変更と、受験者数の動向を検証する。 ・本校の教育内容をテーマに動画を制作し、本校の教育の特色を発信する。 ・広報活動のフィードバックを行いながら、受験生家庭にとっての豊明小学校の立ち位置を常に意識し、乖離しないよう努める。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・入学定員充足率 100%を維持した。 ・本校HPの「みんなの様子」を 4 回／月以上更新した。 ・1 学期中に Web 広告を復活させた。 ・SNS(インスタグラムを中心に)を年 48 回以上発信できた。 ・受験生家庭向けに、学内説明会(2 回)・オープンスクール(2 回)・授業見学会・個別相談会・幼児教室対象説明会、学外説明会(7 回)を実施した。 ・校長が幼児教室や模擬試験会場に出向き、受験生家庭向けに講演を実施した(10 回)。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：100%

VI 日本女子大学附属豊明幼稚園事業報告

1. 教育の質の向上

(1) 教員の資質の向上

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
現在実施している教員による自己評価を発展させ、園長による面談の全員実施や評価の数値化の導入を検討する。 教員の研修機会を充実させ、教員全員のレベルアップを目指し、全員が毎年3回は研修に参加する。	到達目標	・園長による面談を教員全員に実施する。 ・数値を用いた自己評価を試行する。 ・教員全員が年3回以上の研修に参加する。
	活動概要	・評価の数値化について検討し、試行する。 ・研修をリスト化する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・数値を用いた自己評価の作成、試行した。 ・教員全員が年3回以上の研修に参加し、研修リストを作成。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：50% 自己評価の検討・見直しを継続して行うため
①グローバル化に対する教員の資質向上 児童学科学生対象のニュージーランドの保育・幼児教育研修に教員も参加する等、教員の資質向上のために様々な研修を受け、教員同士で共有する。	到達目標	・2025 年度以降に児童学科学生対象のニュージーランドの保育・幼児教育研修に参加するための調整、準備を行う。
	活動概要	・グローバルの概念を教員間で共有する。 ・グローバル化につながる研修を検討する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・グローバルの概念を教員間で共有した。 ・グローバル化につながる海外研修は参加可能時期のものではなかったので、参加可能時期の研修を探した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：50%

		海外研修参加は参加可能時期のものではなかったため 中期計画に対する進捗度：20% 海外研修などグローバル化に対する教員の資質向上のための研修を継続するため
②STEAM 教育に対する教員の資質向上 自然科学的な学びについて、より専門的な知識を得るために、教員向け園外・学内の専門教員による研修を実施する。	到達目標	・自然科学的な学びに関する教員向け園外・学内の専門教員による研修を1回以上実施する。
	活動概要	・STEAM 教育の意義を教員間で共有する。 ・研修を実施する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・STEAM 教育の意義を教員間で共有した。 ・研修を2回実施した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：50% 今回の研修での学びを実践にいかしていくため

(2) グローバル化の推進

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
日本の伝統や文化も大切にしながら、ツールとしての英語だけでなく多様な文化や人に触れることで経験を広げていくこととし、幼児なりの多文化の理解を目標とする。	到達目標	・園児が多文化について様々なことに興味関心をもつ。
	活動概要	・異なる文化をもつ人々との触れ合いの場を設ける。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・異なる文化を持つ人々、アメリカ人、中国人との触れ合いの場を設けた。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：50%

		様々な経験ができるように継続して取り組むため
①英語を使って遊ぶことで、英語に慣れ親しむ 英語教員の時間数を増やすことで、より多く英語に触れる機会をつくる。	到達目標	・年に34回（9:00～14:00）活動する。
	活動概要	・2024～2026年度までに年40回にする（34回→37回→40回）。
	2024年度事業報告	
	達成状況	・英語の活動回数を年34回にした。 2024年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：80% 次年度37回の活動が決定し、再来年度40回になる予定のため
②多文化に触れ、豊かな感性を育む 日本の伝統文化や感性を揺るがすような芸術に触れること、及び留学生との交流等の体験を通して、文化の違いに触れ、豊かな感性を育む。	到達目標	・日本の伝統的文化又は海外の文化を年1回以上体験する。
	活動概要	・日本又は海外の文化的活動を取り入れられるよう、計画・交渉を進める。
	2024年度事業報告	
	達成状況	・日本の伝統的文化又は海外の文化を年1回以上体験した。 忍者体験、餅つき、力士との触れ合い、茶道体験、ハロウィン、クリスマス 2024年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：50% 様々な経験ができるように継続して取り組み、留学生との交流をより充実させるため

(3) STEAM 教育の推進

本園では、毎日の生活や遊びの中で人とのかかわりや様々な事象により、子供が自ら気づき、その不思議さや面白さから好奇心や探求心が生まれる実体験を重要視している。その体験の中には、探求心や創造力とともに、考えを組み立てていく思考過程も見られ、それらすべてが、STEAM 教育の土台となると考える。自然科学的な事柄を教科的に指導するのではなく、教員が園児の興味・関心を捉えて、その方向性を鑑みながら援助し、環境を設定していくことが大事である。

より園児主体の自然科学的な遊びが生まれるような環境の整備とともに、園内外での研修等により教員の資質向上を図る。

中期計画 行動目標		2024 年度事業計画
①探求心や創造力とともに、考えを組み立てていく思考力を育む 探求心や創造力とともに、考えを組み立てていく思考力を育むために、2025 年度までに STEAM 教育のカリキュラムを構築する。その後は実行、検証、改善を行い、園児主体の自然科学的な活動を充実させる。	到達目標	・ STEAM 教育のカリキュラムを作成する。
	活動概要	・ カリキュラム作成のために、園内研修や他園見学を実施する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・ カリキュラム作成のために、園内研修を実施し、リスト化など作成を継続。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：50% カリキュラムの検討・見直しを継続して行うため
ア) 大学理学部主催の「顕微鏡教室」や西生田での自然観察会等の自然科学的な活動を実施する。	到達目標	・ 自然科学的な活動の実施に向けて調整する。 ・ 大学理学部主催の「顕微鏡教室」を実施することにより、保護者にも大学の魅力を伝え、保護者の学園に対する理解を深める。
	活動概要	・ 大学と連携し、自然科学的な活動の実施に向けた調整を行う。

	2024 年度事業報告	
	達成状況	・大学と連携し、自然科学的な活動の実施に向けた調整を行ない、大学理学部主催の「顕微鏡教室」を実施することにより、保護者にも大学の魅力を伝え、保護者の学園に対する理解を深めた。 ・年長組親子対象の西生田自然観察を実施した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：100%
イ) アート活動の実施。	到達目標	・年 3 回以上アート活動を実施する。
	活動概要	・「幼児にとってのアート」について、教員間で共有する。 ・学園関係者によるアート活動を実施する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・「幼児にとってのアート」について、教員間で共有した。 ・学園関係者によるアート活動を年 3 回実施した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：80% 参加対象を広げ、活動内容を増やしていくため
ウ) 園庭の自然環境を豊かにする。 園児が主体的にかかわり、自然科学的な遊びが生まれるような園庭や屋上等を構想する。	到達目標	・創立 120 周年事業に関連して園庭や屋上等の改修案を立案する。
	活動概要	・自然科学的な遊びが生まれるような園庭や屋上等の改修案の立案にあたって、園庭の植物等についての研修を行う。 ・管理部と協働して園庭や屋上等の改修案を立案する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・自然科学的な遊びが生まれるような園庭や屋上等の改修案の立案にあたって、園庭の植物等についての研修を行なった。 ・改修案立案のため、管理部と協働して園庭や屋上等の話し合いを行ったが、継続して検討が必要。

		2024 年度事業計画に対する進捗度：50% 立案したが、実現不可能だったため 中期計画に対する進捗度：50% 園庭斜面などの整備を継続して行なうため
--	--	---

(4) キャリア教育の推進

中期計画 行動目標		2024 年度事業計画
①幼稚園教育要領の5つの領域（健康・人間関係・環境・言葉・表現）における資質、能力の基礎を培う。 ②自分らしさを発揮し、将来の夢や希望をもった、心豊かな子どもの成長を促す環境を整える。	到達目標	・興味、関心に応じて、経験の幅を広げる。 ・幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿を指標にしつつ、生活や自発的な遊びから総合的な学びにつながるようにしていく。
	活動概要	・人や自然とのかかわり等の経験を通して、生命の尊さや自己肯定感、他者への共感性を育み、自分らしさを表現できる場をつくる。 ・交通安全指導での警察官や消防署見学、お店屋さんへの買い物、スポーツ選手の招致など、子ども達があこがれる職業についている人と関わることや、様々な文化や伝統に親しむ機会を設ける。
	達成状況	2024 年度事業報告 ・人や自然とのかかわり等の経験を通して、生命の尊さや自己肯定感、他者への共感性を育み、自分らしさを表現できる場をつくっている。 ・交通安全指導での警察官や消防署見学、お店屋さんへの買い物、スポーツ選手の招致など、子ども達があこがれる職業についている人と関わることや、様々な文化や伝統に親しむ機会を設けた。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：80% 自分らしさを発揮し、心豊かな成長を促す環境を継続して整えていくため

2. 入学者の安定的な獲得

少子化により、受験市場が縮小する中においても、入学者の安定的獲得と資質確保のため、教育の質の向上を図るとともに、戦略的かつ積極的な広報活動を充実させる。

中期計画 行動目標		2024 年度事業計画
広報部活動での過去のデータに基づき、HP の充実化、より魅力的な入試関連のイベント等、広報の充実化を図る。一貫教育の魅力と園児の主体的な学びを大事にする本園らしさをより強く発信する。 また、社会の要請にあわせて、2025 年度から「預かり保育」を実施する。	到達目標	・ 女児の入園定員充足率 100%を維持する。 ・ インスタフォロア数を 40%アップさせる。(2023. 12 現在 218 → 300)
	活動概要	・ 適正な園児数、保育者数を検討する。 ・ 男児へのアピール方法を模索し、実行する。 ・ 効果的な広報活動について分析、精査し、見直す。
	達成状況	2024 年度事業報告 ・ 適正な園児数、保育者数を検討できなかった。 ・ 男児へのアピール方法を模索し、進学先の公表などを実行した。 ・ 効果的な広報活動について分析、精査し、見直した。女児の入園定員充足率 100%を維持、インスタフォロア数 40%アップを達成した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：80% 適正な園児数、保育者数の検討ができなかったため 中期計画に対する進捗度：50% 次年度から預かり保育が実施され、更なる広報活動の充実が必要となるため

VII 学校法人日本女子大学事業報告

1. 管理運営体制の強化

(1) コンプライアンスに基づくガバナンスの強化

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
①ガバナンスコードを遵守し、法人の運営機能を強化する。	到達目標	・中期計画及び事業計画に関するガバナンスコードの実施項目に対応し、ガバナンスコードの遵守率を 100%にする。
	活動概要	・中期計画を踏まえた事業計画を策定することにより、中期計画と事業計画の関連性を明確にする。 ・中期計画及び事業計画の執行管理者を明確にする。 ・中期計画及び事業計画の進捗管理を行い、中期計画及び事業計画との関連に留意した事業報告書を作成する。また、評議員会への事業報告にあたっては、経営上の課題や成果を明確化し、共有する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・ガバナンスコード実施項目は、前年度に引き続き遵守率 100%を達成できる見込み。 ・中期計画に基づく単年度の事業計画を策定したことにより、担当部署の明確化、及び本事業報告書において進捗を明示することができた。 ・事業報告書に経営上の成果と課題を明示することにより、評議員会へ共有する。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：20% ガバナンスコードの改訂に継続して対応するため
②私立学校法等の学園運営に関する法律の趣旨を踏まえつつ、本学園の教育研究活動が円滑に実施されるよう、ガバナンスのあり方等を再検討し、寄附行為及び関連諸規程を整備する。	到達目標	・令和 7 年度私立学校法改正に伴い、2024 年 10 月までに適切に寄附行為改正の学内手続きを行う。 ・私立学校法改正に伴う寄附行為の一部変更に基づき、関連諸規程等の整備を行う。
	活動概要	・令和 7 年度私立学校法改正に伴う寄附行為の改正について、法律の趣旨を踏まえつつ、本法人のガバナンスのあり方を再検討し、寄附行為改正案を理事会、評議員会に提案する。 ・学内調整並びにリーガルチェックのもと、関連諸規程等を整備する。

	2024 年度事業報告	
	達成状況	・令和 7 年度私立学校法改正に伴う寄附行為の改正について、5 月の評議員会及び 7 月の理事会で審議・承認された後、2024 年 10 月 1 日付で文部科学省への申請を行い、2025 年 1 月 30 日付で認可された。 ・私立学校法改正に伴い新たに制定及び改正が必要な規程等について、関連する部署と連携し、理事会等での審議承認を経て、次年度より施行・運用するための整備が完了した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：70% 整備した規程等の運用・見直しを継続して行うため
	到達目標	・2024 年度中に、学外取引先等と取り交わす契約書等に対する適切なリーガルチェックを行うための具体的な実施方法を決定する。 ・学園活動に関する法令遵守のため、該当する法改正等の内容を予め把握し、担当部署と適宜連絡・指示等を行うことのできる体制を 2024 年度中に提案する。
③法務業務について、担当者は学外取引先等と取り交わす契約書等の内容について把握し、適切なリーガルチェックを実施する。また、学園活動において個人情報保護法をはじめとする法令が遵守されているか、適宜確認する。そのための専任担当者又は部署について、設置(配置)の要否及び規模の検討を行う。	活動概要	・リーガルチェックを実施する AI ツールのテスト導入、あるいは専門的知識を有する担当者を置いた場合のメリット・デメリットやコスト面を含めた検討を行い、最適な実施方法を提案、決定する。2025 年度導入に向けた予算申請を行う。 ・学園活動における法令遵守について、他大学での実施状況等を調査し、本組織に適した専任担当者又は部署の設置（配置）について検討を行い、コスト面も含めた提案を行う。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・リーガルチェックを行う AI ツールについて、各社製品の仕様のテストの実施及び見積比較を行い、2025 年 4 月の導入を決定した。 ・法令遵守に対応する体制整備について、学園内の学校法務における現状及び課題を把握するとともに、他大学における法務担当部署の設置及び運用状況のヒアリングを実施し、体制・費用等について情報収集を行った。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：20% 法令遵守に対応する体制整備については、単年度目標ではなく中期目標であるため。
④学校法人における業務管理において、内部監査	到達	・リスク管理意識を確立するため、年間で行う公的資金補助金監査・業務監査・会計各監査の他に、業務監査又は特別監査を行う。

を通してリスク管理意識を確立し、持続する。	目 標	
	活 動 概 要	・通常行う公的資金補助金監査・業務監査・会計各監査 1 件の他に、業務監査又は特別監査を 1 件計画し、実施する。
	2024 年度事業報告	
	達 成 状 況	・毎年行う公的資金補助金監査・業務監査・会計監査 1 件の監査については実施出来ているが、その他業務監査又は特別監査を 1 件について今年度行う予定でいたが、実施することができなかった。 2024 年度事業計画に対する進捗度：75% 公的資金補助金監査・業務監査・会計監査各 1 件の監査については完了しているが、その他業務監査又は特別監査を 1 件計画し、実施することができなかったため。 中期計画に対する進捗度：20% 私立学校法改定に伴う内部統制システム整備に対応していくため。

(2) 危機管理体制の強化

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
①震災を想定した事業継続計画の策定及び訓練を実施する。以後、訓練と見直し作業を繰り返し実施し、練度を向上させる。	到 達 目 標	・2024 年度中に、震災を想定した事業継続計画（BCP）について、事業復旧マニュアルを策定し、学内に周知する。 ・2024 年度中に事業継続計画に基づくシミュレーション訓練及びフィードバックを実施する。
	活 動 概 要	・震災を想定した事業継続計画（BCP）における「帰宅困難者対応フェーズ」の終了時から、学園事業（授業等）を再開するまでの判断基準を策定する。 ・ケーススタディを実施する（発災から被害状況の確認を情報共有し、危機管理対策本部が判断するプロセスを継続的に訓練することにより、練度を向上させる）。

	2024 年度事業報告	
	達成状況	・実際の発災リスクが高まっていることもあり、事業継続計画の策定作業及び学内周知・シミュレーション訓練の実施を同時進行で進めたため、事業継続計画の策定については全行程の約3割程度にとどまった。学内周知・シミュレーションについては、危機対応チームを編成する事務部長及び自衛消防隊を組織する職員への説明会・訓練を実施し、情報及び対応方法等を共有することができた。 2024 年度事業計画に対する進捗度：50% 中期計画に対する進捗度：20% 2024 年度に事業継続計画の全てを策定できなかった。震災以外の対応マニュアル策定については、単年度目標ではなく中期目標期間でも実施目標となっているため。
②震災以外に学園で発生が想定される危機事案について、対応マニュアルを策定する。	到達目標	・2024 年度末までに、「日本女子大学危機管理要綱」を見直し、改正する。
	活動概要	・具体的な危機事案及び危機内容に応じた危機管理対応者の編成を明示し、現状に合った要綱を作成し、改正を協議する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・学園の全ての危機事案に対応するため、「学校法人日本女子大学危機管理要綱」に代わる「学校法人日本女子大学リスク管理基本規程」を策定し、2025 年 4 月 1 日に施行した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：20% リスク対応マニュアルの策定については、単年度目標ではなく中期目標期間でも実施目標となっているため。

(3) 事務組織・体制の強化

中期計画 行動目標		2024 年度事業計画
①事務局組織の体制強化を図ることを目的として、現行の職員人事考課制度における評価基準を見直す。2030 年度までに新評価基準を策定し、新評価基準に則った人事考課を実施する。	到達目標	・2024 年度末までに現行の人事考課制度の課題の抽出、分析を行い、職員一人ひとりの成長と組織としての発展が一体化することを目指した新たな人事考課制度の方向性を提案する。
	活動概要	・全専任職員への調査実施、回答の集約と分析を行い、これらを踏まえた上で、新たな人事考課制度の方向性の提案を行う。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・全専任職員に対してエンゲージメント・人事考課等に関するアンケートを実施し、現状の課題を把握した。次年度は、アンケートの分析結果並びに専門家の知見を踏まえて専任職員の人材育成方針を策定し、新たな人事考課制度を整備する。 2024 年度事業計画に対する進捗度：70% 中期計画に対する進捗度：20% 新評価基準に則った人事考課の実施に向けては、教職員組合対応等、段階的な対応が必要なため。
②職員研修の充実 事務職員の業務の多様化、高度化、専門化に対応できる人材を育成するため、人的投資を積極化し、海外派遣型研修を含めた多様な研修機会を設ける。	到達目標	・現行の職員研修制度の課題を整理、分析し、職員個々の成長と組織の発展を一体的に果たすことを目指した研修のあり方の方向性を提案する。
	活動概要	・専任職員へのヒアリングを実施し、従来の研修制度の課題検証を行う。 ・検証結果のまとめから、今後の研修のあり方（職員研修充実の方向性）について検討する。 ・中期計画の行動目標（多様な研修機会）を踏まえた提案を行う。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・専任職員に対して、対象別（全専任職員・入職後 1 年以内の職員及びその所属長）にアンケートを実施し、研修についての意見収集を行った。これを踏まえて、次年度策定予定の人材育成方針に沿った一貫性のある多様な研修プログラムを整備する。 ・研修のあり方を検討した結果、2024 年度から、就業時間内での受講や取り組みを認めた複数の研修（プログラム）を新たに導入した。次年度以降効果

	検証を行い、さらなる人材育成の向上を目指す。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：30% 中期計画で目標として記載されている海外派遣型研修について、今後検討予定であるため。
--	--

(4) IR データ導入・強化

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
データの集約と分析を行うための体制を整備し、意思決定を支援するための IR データを構築する。	到達目標	・ 2024 年度中に委員会設置の可否も含めて体制を構築する。
	活動概要	・ 意思決定支援としての IR のミッション、目的、役割に基づく検討体制を構築する。
	達成状況	2024 年度事業報告 ・ 2024 年度は委員会の設置は行わず、学園企画課内にてデータを収集し分析を行った。当該年度は幼稚園から大学までの内部進学率の推移を中心に分析を行い、中高大連携方針策定委員会に報告した。分析結果をもとに、2025 年度以降は具体的な施策を検討する。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：20% 今後、IR の分析結果を意思決定に活かすための体制作りを構築するため

(5) ブランド・広報機能強化

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
① SNS による情報発信を強化することにより、本学園への好意的反応を増大させる。	到達目標	・ SNS フォロワー数 ・ X：7500（+300） ・ Instagram：4100（+400） ・ YouTube／TikTok：2023 年度数値を基準としてプラスの結果を実現する。

	活動概要	・2023 年度に強化した SNS による発信数は維持。 ・X 及び Instagram においては「エンゲージメント」を強化。具体的には日常的にコミュニケーションを取る「ターゲットアカウント」を複数設定して日々対応、それ以外のアカウントについても本学に関する投稿を監視、有効なアカウントであればいいね等のコミュニケーションを積極的に図る。 ・Instagram はストーリーズの有効活用も強化する。 ・YouTube 及び TikTok は 23 年度より着手したショート動画を週次で効果的に公開し、新しいユーザーとの接点を獲得する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・SNS フォロワー数 ・X : 7649 ・Instagram : 5106 ・YouTube : 1857→2668 (+811) ・TikTok : 238→781 (+543) 2024 年度事業計画に対する進捗度 : フォロワー数の進捗 (X) : 150% フォロワー数の進捗 (Instagram) : 350% 中期計画に対する進捗度 : フォロワー数の進捗 (X) : 21% (449/2100) フォロワー数の進捗 (Instagram) : 50% (1406/2800)
②パブリシティにより認知度・関心度を向上させ、Web サイトへの流入を増加させる。Web サイトの来訪者に記事を読んでもらうことにより、本学園への関心を高める。	到達目標	・2023 年度数値を基準としてプラスの結果を実現する。
	活動概要	・24 年度初頭に 23 年度の数値を振り返り、これを基準に定める。 ・各種広報活動（パブリシティ、SNS 発信等）で本学の露出を増加させることで「日本女子大学」という名前で Web 検索する行動（指名検索）の回数を増加させる。これをもって広報施策のアウトカム評価とする。 ・大学サイトで随時コンテンツ追加している JWU Times の記事について、引き続き高頻度かつ高品質な記事公開を継続。記事毎の PV 計測により好まれる記事傾向を導き出し、記事コンテンツテーマの方向性を決める指標とする。より読まれる記事を量産することで、本学への興味関心をアップさせ Web サイトの回遊を増加させる（直帰ユーザーを減らす）ことをもって、ファン化に関する評価とする。

	2024 年度事業報告	
	達成状況	2023 年度の指名検索数は 2023 年 9 月から 2024 年 3 月までの計測データしか残っていないため、平均値での評価とした。2023 年度の指名検索数は ・クリック数 50,300 回／月 ・合計表示回数 143,000 回／月となっていた。 2024 年度の指名検索数は ・クリック数 50,800 回／月 ・合計表示回数 157,000 回／月となっており、プラスの結果を実現した。 2024 年度事業計画に対する進捗度： クリック数：101％ 合計表示回数：110％ 中期計画に対する進捗度： Times 直帰率 2023 年度：40.38％ 2024 年度：15.67％（2024 年 4 月～2025 年 2 月） 指名検索数、合計表示回数及び Times 直帰率ともに向上しており、2023 年度数値に対してプラスの結果となった。
③上記を含む各種ブランディング施策をもって、 本学のブランド向上を実現する。	到達目標	・2024 年度初頭に認知度調査を実施する。
	活動概要	・年度初頭に調査会社を使って本学の認知度調査を実施する。以降、毎年同様の調査を実施して経年変化を把握する。24 年度は中期計画初年度に相当するため第 1 回目の基準となる調査を実施する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・受験生を対象とした進学ブランド力調査と異なるターゲットでの認知を確認するため、本学の調査では保護者世代にあたる 40 歳以上を対象（サンプル数 3300 件）として差別化を行った。 ・2024 年度に実施した認知度調査を第 1 回目の基準として、次回以降との経年変化を把握する。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100％ 中期計画に対する進捗度：15％ 2024 年度の調査結果に基づきブランド力向上のための施策の策定・実施を行

	い、経年変化を把握するため 2025 年度も継続して調査を行う。
--	----------------------------------

(6) 学園構成員の健康維持・増進のための取組強化

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
学園の構成員である園児、児童、生徒、学生及び教職員が心身ともに健康で生き生きと生活できるよう、カウンセリングセンターと保健管理センターの一体運用やウェルネスセンター（仮称）の設置を検討し、学園構成員の健康維持・増進のための取組を推進する。	到達目標	・全ての学園構成員を対象とした組織としての、カウンセリングセンターと保健管理センターの一体運用やウェルネスセンター（仮称）設置の検討を行う。
	活動概要	・検討 WG 等設置の可否を含め、カウンセリングセンターと保健管理センターの一体運用やウェルネスセンター（仮称）設置検討のための体制をつくる。 ・その体制の下で、現状の把握及び課題の整理を行う。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・カウンセリングセンター及び保健管理センターに関係する全部署で現状を把握し、課題を共有した。それを基に、両センターを統括する組織として、新たに「ウェルネスセンター（仮称）」を置き、教職員のメンタルヘルスの相談を含めて包括する体制とする方向性について検討した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：30% 今後、具体的な運営体制の検討を行った上で、新たな組織体制の方針を決定する必要があるため。

2. 財政基盤の強化

(1) 安定的な財政基盤の強化

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
①「財政計画 2030」に基づき、2030 年度までの施設修繕及び設備更新計画並びに学部・学科再編及びその広報活動を引き続き重点的に実施する事項として位置づけ、優先的	到達目標	事業活動収支差額比率 2%以上 人件費比率 57%未満 積立率 72%以上 総負債比率 16%未満 前年度比運用資産増加額 5 億円以上

に予算を配分する。また、「財政計画 2030」に基づく人件費削減の進捗状況を確認しつつ、学費改定など収入増加策を提案し、安定した収支構造を確立する。	活動概要	・中期計画に基づく、大学並びに各附属校園の達成目標を実現するため、適切な予算配分を実現する。 ・事業活動収入の点検及び適正な予算執行統制により、安定した財政基盤を確立する。 ・「財政計画 2030」に基づく収支バランスのとれた予算編成を実現する。 ・賃金物価の上昇、建設費の高騰など昨今の経済情勢を踏まえ、将来の施設設備の維持・更新に必要な資金を確実に留保できるよう主要財務指標の目標値の見直しを検討する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	① 事業活動収支差額比率 6.3% 達成 ② 人件費比率 55.6% 達成 ③ 積立率 76.7% 達成 ④ 総負債比率 15.6% 達成 ⑤ 前年度比運用資産増加額 13 億 7 千 8 百万円 達成 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：70% 附属校園の教員に対する割増賃金の支払いにより、人件費比率の上昇、経常収支差額比率の悪化が見込まれる。中期的な財政運営の安定化のため、人件費の支出を抑制する施策を検討し、財政計画に反映していく必要があるため。
②私立大学等改革総合支援事業、科研費等の外部資金の更なる獲得に向けて、方針を策定、決定する体制を構築し、資金獲得増加に向けた取り組みを強化する。	到達目標	・外部資金の更なる獲得に向けて、委員会設置の可否を含め、方針を策定、決定する体制を構築する。 ・私立大学等改革総合支援事業タイプ 3 の選定及び教育の質に係る客観的指標の得点率を向上させる。
	活動概要	・委員会設置の可否も含め、方針を策定、決定する体制を構築する。 ・教学部分の補助金の獲得及び私立大学改革総合支援事業の選定に向けて、大学執行部会議及び関係事務部署と連携し対応を進める。 ・科研費及び外部資金獲得等について、知財に関する規程やデータマネジメントプラン策定に向けた支援等を行う。 ・間接経費の有効利用について、機関としての方針を検討する。

	2024 年度事業報告	
	達成状況	【経理課】 ・大学執行部会議及び関係事務部署と連携し対応を進めた結果、教育の質に係る客観的指標の得点率を上げることができた。一方、私立大学等改革総合支援事業タイプ3は選定されたものの得点は下がった。 2024 年度事業計画に対する進捗度：50% 私立大学等改革総合支援事業タイプ3 の得点が下がったため、加点に向けた取り組みを検討する必要があるため。 中期計画に対する進捗度：30% 補助金の更なる獲得に向けて、委員会設置の可否を含め、方針を策定、決定する体制を構築するまでには至っていないため。 【研究支援課】 ・研究支援体制整備 WG において、知的財産管理体制の整備及び研究データマネジメントプラン策定に向けて検討を開始した。また、研究支援体制整備を目的に研究支援委員会の設置を大学執行部に提案し、承認された。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：70% 次年度も新設された委員会において課題検討を継続するため。
③寄付金募集事業の推進 教育事業の継続と充実のため、効率的かつ効果的な募金戦略を策定し、寄付金収入の向上を図る。	到達目標	・2026 年に創立 120 周年を迎える附属豊明小学校・幼稚園の記念事業募金を推進する。 ・JWU GO をはじめとする学生の学びや育成に資するプロジェクト推進のための資金を確保する。
	活動概要	・幼稚園の将来構想に合致した記念事業計画を策定し、募金趣意書等による周知と寄付依頼を開始する。 ・コロナ禍により停止していた学部新入生保護者への寄付依頼を再開する。 ・学生の学びや育成に資する事業等を支援するための募金活動を行う。
	達成状況	2024 年度事業報告 ・幼稚園創立 120 周年は、施設更新等の大規模な記念事業とそれに伴う募金は実施せず、記念行事を開催することとした。 ・コロナ前（2019 年度）と同時期・同手法により、学部新入生保護者に寄付を依頼したが、目標未達となった。 ・寄付者 DB を整備し、JWU Global Fund への寄付依頼を実施した。 寄付金実績：今年度受入額：324,997 千円

		前年比 111.7% +34,160 千円 附属豊明小学校創立 120 周年記念募金 36,245 千円（目標額：40,000 千円） ※寄付申込金額においては 47,145 千円となり目標達成 JWU Global Fund（国際交流基金） 21,719 千円（目標額：13,000 千円） 入学時寄付 80,760 千円（2023 年度実績：5,919 千円） 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：96%（寄付金比率 2.4%） 入学時寄付の減少は、学費値上げ、実質賃金の減少、物価高騰、決済手段のオンライン化、寄付者マインドの変化等複合的要因が考えられる。
--	--	---

（２）キャンパスの再開発と利活用

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
①目白地区の利活用にに向けた検討と実行 泉山地区の今後の新学部に必要な施設の対応や老朽化した建物の次期改築計画について体育館地区や寮地区をふまえた建築計画を策定し、2027 年度までに実行する。また、小学校地区についても同様に次期改築計画をふまえた計画を策定し実行する。	到達目標	・2024 年度 11 月までに新棟 2 棟の基本設計を完了させ、費用の検証をする。 ・予定地にある建物の解体工事を開始する。 ・寮地区の具体的な開発計画案を作成する。
	活動概要	・設計・施工会社の決定、仕様の決定を行う。 ・近隣説明会を開催し、それぞれの既存建物の解体及び新棟建築計画を説明する。 ・寮地区の寮のあり方を踏まえた開発構想をまとめる。
	達成状況	2024 年度事業報告 ・昨今の建設費の高騰を受け、現行計画を検証したところ、事業予算を大幅に超過する試算となった。そのため、キャンパス再開発検討小委員会、及びその親委員会である財務方針策定委員会での議を経て、①寮地区に予定した新築工事は体育館地区での実習・学生棟の新築工事に変更すること、②小学校地区に予定した学童施設は発注方式を変更して実施することについて、2025 年 2 月の理事会に改めてお諮りし承認を得た。 ・寮地区の梅花寮の解体工事は開始し進行中である。 ・寮地区の具体的な開発計画案については、上記の変更を踏まえ再度案を作成し承認となった。

		2024 年度事業計画に対する進捗度：50% 中期計画に対する進捗度：50% 基本設計は完了できなかったが、費用の検証を行ったことと、寮地区の具体的な開発計画案の作成は未着手のため。
②西生田地区の利活用に向けた検討と実行 大学地区の利活用における法的制約を整理した上で、実物教育の場としての水田記念公園を中心とした森や田畑等の維持管理計画を策定し、実行する。	到達目標	・水田記念公園を学園として利活用するための管理及び運営体制を確立する。 ・西生田地区の売却可能な土地の売却を検討する。
	活動概要	・水田記念公園を中心とした植物のアセスメントを実施し、その結果に基づいた里山としての再生計画及びその管理、運営体制案を立案する。 ・西生田地区の売却可能な土地の売却を検討する。
	達成状況	2024 年度事業報告 ・水田記念公園を含む西生田キャンパスの森の維持管理に関することを審議し、森の保全と活用を図ることを目的とする西生田キャンパス森保全小委員会を立ち上げて運営を開始した。 ・売却可能な土地の斜面への対策等の評価条件を明確にし、その費用を徴収した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：75% 中期計画に対する進捗度：75% 土地の売却に対する条件の整理までは達成でき、今後はその実行の検討が必要のため。
③軽井沢三泉寮地区の利活用に向けた検討 老朽化した本館を建替える場合の法的制約を整理した上で、利用方法等を踏まえた今後のあり方について提案する。	到達目標	・軽井沢三泉寮の継続的な利用における課題を整理し、今後のあり方を理事会に報告する。
	活動概要	・現状の利用方法の確認とそれに伴う費用を明確にする。また、現状の建物設備の課題等もまとめ、最終的にどうあるべきかを提案する。

2024 年度事業報告	
達成状況	・軽井沢の土地は建築条件が厳しく、既存の建物の一部を壊して新たに建てるのが難しい状況であることが報告されました。 ・建築時の役所への法的な制約事項の確認をし、今後の利用案の一つも提示されたが、今後も別案含め検討が必要である。 2024 年度事業計画に対する進捗度：50% 中期計画に対する進捗度：50% 法的な制約事項を確認したが、まだ他に検討すべき案があり、委員会の議題までで理事会に報告するまでに至らなかったため。

(3) 財政計画に基づく質の高い教育体制の確立

中期計画 行動目標	2024 年度事業計画	
①本学園の一貫教育体制のあり方、特に附属中学校と高等学校の連携、教育体制のあり方を検討する。	到達目標	・2024 年度中に、学園の一貫教育の将来像を見据えながら、附属中学校と附属高等学校の連携、教育体制のあり方を企画、立案する。
	活動概要	・附属中学校と附属高等学校について、受験市場や他校の動向を参考にしながら、本校らしい連携、教育体制のあり方について検討する。
	達成状況	2024 年度事業報告 ・大学附属の特性を最大限生かした一貫性のある中高大連携方針を策定するため、理事長の下に「中高大連携方針策定委員会」を設置し検討を行った。委員会での検討内容は3月の理事会にて答申として報告し、審議承認を得た。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：30% 今後、委員会の中で具体的な連携・教育体制の検討を行う。
②幼稚園から大学院までの幼児、児童、生徒及び学生の適切な収容定員と適切な教員数を見直し、限りある経営資源を有効活	到達目標	・2024 年度中に幼稚園から大学院までの幼児、児童、生徒及び学生の適切な収容定員の見直しについて、課題を洗い出し、財政状況を踏まえて検討する体制を構築する。

用する。	活動概要	・幼稚園から大学院までの幼児、児童、生徒及び学生の収容定員について、課題を洗い出し、財政状況を踏まえて検討する体制を構築する。
	2024 年度事業報告	
	達成状況	・理事長の下に置かれた財務方針策定委員会で学外委員（外部有識者）を招いて、附属校園の収容定員の見直しによる財政への影響を確認し、理事長への答申にまとめ理事会に報告した。 2024 年度事業計画に対する進捗度：100% 中期計画に対する進捗度：50% 学園の適切な収容定員の検討を行うにあたり、収支が悪化しないよう財務の観点も交えて行う必要があるため、予め財源確保（収入の増加または支出の削減）の見通しを立てるなどの施策を講じる必要があるため。

3. 財務（決算）

（1）決算の概要及び経営状況の分析

2024 年度は、2020 年度に策定した新たな中・長期財政計画である「財政計画 2030」の 4 年目に当たる。引き続き、財政計画目標の実現に向け、事業計画に基づく適切な予算執行を進めた。

資金収入においては、繰越支払資金を除き、前年度（2023 年度）に比して 2 億 1 千 3 百万円の増加となった。学費改定による学生生徒等納付金収入の増や満期を迎えた有価証券（債券）が多かったことが主な要因である。

資金支出においては、繰越支払資金を除き、前年度に比して 3 億 9 千 1 百万円の増加となった。教育研究経費支出において光熱水費及び委託費が増加したほか、施設関係支出において建物の改修工事費の増加や借地契約の更新があったことが主な要因である。

事業活動収支においては、当年度収支差額が 4 億 6 千 1 百万円の収入超過（黒字）となった。各種経費の増加により事業活動支出は 3 年連続で増加したものの、学生生徒等納付金をはじめとした事業活動収入も増加したことから、前年度と同程度の収入超過を維持することとなった。

2024 年度決算の概要は次のとおりである。

①資金収支計算書について

<収入の部>

学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は、過年度に実施した施設設備費改定の学年進行などにより、前年度に比し7千2百万円増の102億5千2百万円となった。

手数料収入

手数料収入は、志願者数の増によって入学検定料収入が増加し、前年度に比し1千5百万円増の3億1千4百万円となった。

寄付金収入

寄付金収入は、JWU Global Fund（国際交流基金）への寄付金、大学の新入生を対象とした寄付金、及び大学のPTA組織である泉会からの寄付金の増加により、前年度に比し3千3百万円増の3億2千6百万円となった。

補助金収入

補助金収入は、私立学校施設整備費補助金の減などにより、前年度に比し5千8百万円減の17億8千3百万円となった。

資産売却収入

資産売却収入は、債券の償還が増えたことにより、前年度に比し1億円増の4億円となった。

付随事業・収益事業収入

付随事業・収益事業収入は、附属豊明小学校でHomei Summer Schoolを開催したことなどにより補助活動収入が増加し、前年度に比し1千9百万円増の3億2千2百万円となった。

受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入は、債券の利金が増えたことにより、前年度に比し1千6百万円増の1億6千5百万円となった。

雑収入

雑収入は、定年退職者数の増によって退職金団体交付金収入が増加し、前年度に比し5千5百万円増の4億8千3百万円となった。

前受金収入

前受金収入は、2025年度入試における入学手続期間の延長により入学手続者数が減少し、前年度に比し5千2百万円減の16億8千9百万円となった。

<支出の部>

人件費支出

人件費支出は、一般人件費が4千7百万円増加した一方、退職金支出が2千5百万円の減となり、人件費総額では前年度に比し2千2百万円増の75億9千9百万円となった。

教育研究経費支出

教育研究経費支出は、前年度に比し 1 億 2 千 2 百万円増の 30 億 7 千 4 百万円となった。

主な要因は、国からの補助金終了により光熱水費が増加したほか、西生田キャンパスにおける倒木の危険性が高い樹木の伐採、附属豊明小学校の Homei Summer School の開催等により委託費が増加したためである。

管理経費支出

管理経費支出は、前年度に比し 5 千 2 百万円増の 8 億 1 百万円となった。

主な要因は、目白キャンパスの新棟建設に係る業務委託費用などが増加したためである。

施設関係支出

施設関係支出は、百年館及び中高校舎の空調工事、泉山館食物実験室改修工事及び体育館・寮浴場地区の借地契約の更新により、前年度に比し 1 億 1 千 5 百万円増の 3 億 5 千 1 百万円となった。

設備関係支出

設備関係支出は、当年度は大型設備の購入がなかったことから、前年度に比し 7 千 6 百万円減の 3 億 3 百万円となった。

資産運用支出

資産運用支出は、債券購入に伴う有価証券購入支出の増により、前年度に比し 6 千 3 百万円増の 16 億 6 千 2 百万円となった。

②事業活動収支計算書について

基本金組入額

基本金組入額は、4 億 3 百万円の組入れとなった。

基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は 8 億 6 千 5 百万円の収入超過（事業活動収支差額比率 6.3%）となった。

当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

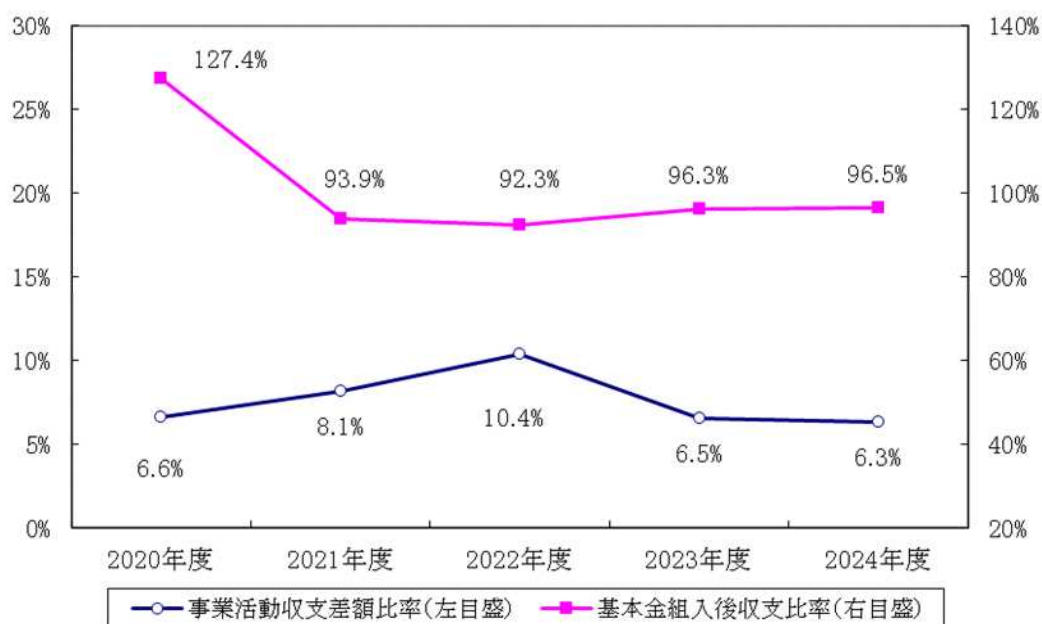
基本金組入後の当年度収支差額は 4 億 6 千 1 百万円の収入超過（基本金組入後収支比率 96.5%）となり、翌年度繰越収支差額は 104 億 6 千 1 百万円の支出超過となった。

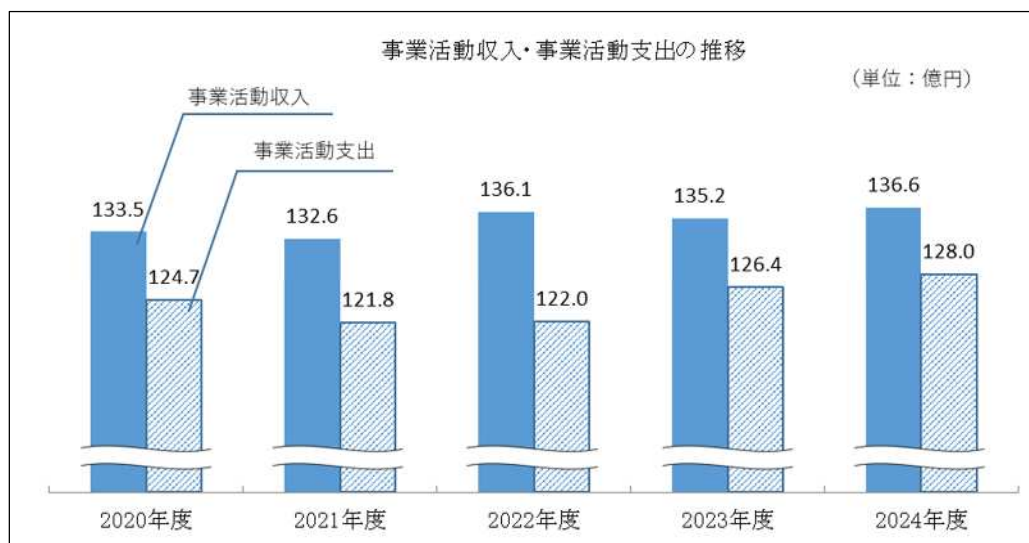
事業活動収支関係比率

事業活動収支の各項目における財務比率は次のとおりである。

比 率	算 式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	同系統法人 平均値 2023年度
經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	7.1%	8.4%	8.6%	6.3%	6.0%	4.3%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動收入}}$	6.7%	8.1%	8.0%	5.3%	4.9%	2.1%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動收入}}$	6.6%	8.1%	10.4%	6.5%	6.3%	5.4%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入} - \text{基本金組入額}}$	127.4%	93.9%	92.3%	96.3%	96.5%	104.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	76.8%	77.1%	77.3%	76.3%	75.8%	73.9%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	4.0%	2.1%	3.9%	2.4%	2.5%	2.8%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	13.1%	13.8%	13.2%	13.6%	13.0%	13.7%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	57.5%	55.6%	55.2%	56.2%	55.6%	50.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	31.1%	30.2%	30.0%	30.9%	31.5%	37.1%

事業活動収支関係比率





③貸借対照表について

<資産の部>

土地、建物、図書などの有形固定資産は、7億6千万円の減となった。その他の固定資産は、運用計画に基づき有価証券による運用を行ったことから9億9千5百万円増の61億7千9百万円となった。

資産の部合計では、6億4千1百万円増の539億5千7百万円となった。

<負債の部>

負債の部では、固定負債は、退職給与引当金が減少したことなどから1億7千8百万円減の52億9千1百万円となった。流動負債は、4千6百万円減の31億4千4百万円となり、負債の部合計では2億2千4百万円減の84億3千5百万円となった。

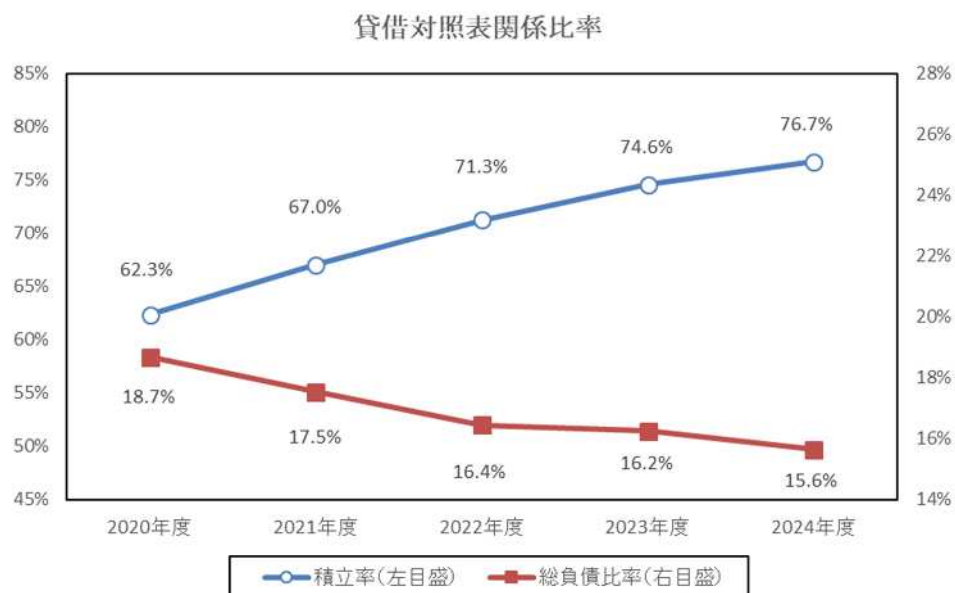
<純資産の部>

純資産の部では、施設設備に係る基本金の組入れを行ったことにより第1号基本金が4億3百万円増加し、基本金合計は559億8千3百万円となった。繰越収支差額は、支出超過が4億6千1百万円減少して△104億6千1百万円、純資産の部合計では、8億6千5百万円増の455億2千2百万円となった。

貸借対照表関係比率

貸借対照表における財務比率は次のとおりである。

比 率	算 式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	同系統法人 平均値 2023年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	82.0%	83.9%	87.0%	86.4%	85.8%	85.9%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	18.0%	16.1%	13.0%	13.6%	14.2%	14.1%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	11.8%	11.4%	10.8%	10.3%	9.8%	6.8%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.9%	6.1%	5.6%	6.0%	5.8%	5.0%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	261.9%	262.9%	231.1%	227.2%	244.5%	279.4%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.7%	17.5%	16.4%	16.2%	15.6%	11.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	23.0%	21.3%	19.7%	19.4%	18.5%	13.4%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.4%	98.0%	98.3%	98.6%	98.7%	97.6%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	62.3%	67.0%	71.3%	74.6%	76.7%	75.3%



(2) 経営上の成果と課題

事業活動収支の点検及び適正な予算執行統制により、事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）及び基本金組入後の当年度収支差額は、ともに収入超過となった。また、現金預金、特定資産及び有価証券を合計した運用資産の残高は、前年度に比し 13 億 7 千 8 百万円増の 229 億 7 千万円となった。

事業計画において設定した財務比率の目標値は、すべての項目で達成することができた。

今後の課題は、学生生徒等納付金をはじめとした安定的な収入を確保するとともに計画的な予算執行を行い、将来の建物改築等に備えた資金の留保が可能となる収支構造を実現することである。

<2024 年度決算財務比率目標>

①事業活動収支差額比率	6.3%	達成	(目標 2.0%以上)
②人件費比率	55.6%	達成	(目標 57.0%未満)
③積立率	76.7%	達成	(目標 72.0%以上)
④総負債比率	15.6%	達成	(目標 16.0%未満)
⑤前年度比運用資産増加額 13 億 7 千 8 百万円		達成	(目標 5 億円以上)

(3) 今後の方針・対応方策

2023 年度に見直しを行った「財政計画 2030」に基づき、中長期的には、当年度収支差額（基本金組入額を含む収支）の黒字を維持することにより、繰越収支差額（累積赤字）の縮小を目指すことを基本方針としている。

引き続き、人件費の計画的削減や学費改定による増収等の施策を実施し、学園全体の施設修繕及び設備更新を適切に進めていく。

以 上

【参考資料】

■事業活動収支関係比率

比率名	説 明	同系統法人 平均値 2023 年度
経常収支差額比率	経営の健全性を表す指標であり、この比率が高いほど、施設設備の取替更新や新規投資の資金を確保できるため、中長期的な施設設備計画を検討するうえで一つの指標となる。	4. 3 %
教育活動収支差額比率	学校本来の教育活動による収支差額を表しており、本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。	2. 1 %
事業活動収支差額比率	従来の帰属収支差額比率で単年度における事業活動全体の収支差額比率を表している。この段階では、この収支差額で当年度の基本金組入額を確保する必要がある。	5. 4 %
基本金組入後収支比率	従来の消費収支比率で当年度の基本金組入額が事業活動収支差額のプラスの範囲内で収まっていれば基本金組入後収支差額は収入超過となり、この比率は 100%未満となる。	104. 1 %
学生生徒等納付金比率	学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、安定的な比率で推移していることが経営的には望ましい。一方、この比率が高いほど、学生生徒等納付金への依存度が高く、収入財源の多様化が必要となる。	73. 9 %
寄付金比率	分子の寄付金には特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付も含む。そのため、周年事業の寄付金募集がある場合、年度により増減幅が大きくなることもある。	2. 8 %
補助金比率	分子の補助金には教育活動収支における経常費等補助金だけでなく、年度固有の臨時的収入に区分される施設設備補助金も含まれる。	13. 7 %
人件費比率	人件費は学校法人の経常支出の大半を占め、また固定費的なものであるため、人件費比率を一定の比率以下に抑えることが必要である。	50. 6 %
教育研究経費比率	教育研究経費は学校法人の本業である教育研究活動に関する支出であり、経常費等補助金の配分にも影響しているので、この比率が高くなることが望ましい。	37. 1 %

■貸借対照表関係比率

比率名	説 明	同系統法人 平均値 2023 年度
固定資産構成比率	固定資産の総資産に占める構成割合。教育研究事業には多額の設備投資が必要になるため高くなる傾向にある。	86. 9 %
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合。現金化できる資産が多く資金流動性に富んでいる場合はこの比率が高い。	14. 1 %
固定負債構成比率	固定負債の総資金に占める構成割合。負債と純資産に占める長期的債務の割合となる。	6. 8 %
流動負債構成比率	流動負債の負債と純資産に占める構成割合。短期的債務の比重を示す。	5. 0 %
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合。資金の流動性を示す。	279. 4 %
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。	11. 8 %
負債比率	他人資金と純資産の関係比率。	13. 4 %
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。	97. 6 %
積立率	運用資産の要積立額に対する割合。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。	75. 3 %

※出典：日本私立学校振興・共済事業団（2023 年度決算統計）

同系統法人：理工他複数学部を有する大学法人

資金収支計算書（総括）

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

（単位：円）

科 目	2024年度決算額	2023年度決算額	増 減
[収 入 の 部]			
学生生徒等納付金収入	10,251,598,670	10,179,620,890	71,977,780
手 数 料 収 入	313,775,350	298,413,867	15,361,483
寄 付 金 収 入	326,317,035	293,208,028	33,109,007
補 助 金 収 入	1,783,075,178	1,840,894,766	△ 57,819,588
資 産 売 却 収 入	400,000,000	300,000,000	100,000,000
付随事業・収益事業収入	322,133,235	303,361,696	18,771,539
受取利息・配当金収入	164,561,645	148,859,998	15,701,647
雑 収 入	483,110,855	427,930,477	55,180,378
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	1,688,517,545	1,740,995,959	△ 52,478,414
そ の 他 の 収 入	483,105,640	403,358,359	79,747,281
資金収入調整勘定	△ 2,179,686,901	△ 2,113,397,023	△ 66,289,878
当 年 度 収 入 合 計	14,036,508,252	13,823,247,017	213,261,235
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,721,036,610	6,385,761,748	335,274,862
収 入 の 部 合 計	20,757,544,862	20,209,008,765	548,536,097
[支 出 の 部]			
人 件 費 支 出	7,599,293,062	7,576,957,250	22,335,812
（一般人件費支出）	(6,987,893,662)	(6,940,835,350)	(47,058,312)
（退職金支出）	(611,399,400)	(636,121,900)	(△ 24,722,500)
教育研究経費支出	3,074,208,297	2,952,034,598	122,173,699
管 理 経 費 支 出	800,959,008	749,392,845	51,566,163
借入金等利息支出	4,027,375	4,816,095	△ 788,720
借入金等返済支出	55,550,000	109,980,000	△ 54,430,000
施 設 関 係 支 出	351,090,363	235,601,113	115,489,250
設 備 関 係 支 出	302,862,761	378,384,944	△ 75,522,183
資 産 運 用 支 出	1,662,289,400	1,599,367,000	62,922,400
そ の 他 の 支 出	897,459,167	711,819,584	185,639,583
〔予 備 費〕			0
資金支出調整勘定	△ 868,270,851	△ 830,381,274	△ 37,889,577
当 年 度 支 出 合 計	13,879,468,582	13,487,972,155	391,496,427
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,878,076,280	6,721,036,610	157,039,670
支 出 の 部 合 計	20,757,544,862	20,209,008,765	548,536,097

事業活動収支計算書(総括)

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位 円)

	事業活動収入の部	科目	2024年度決算額	2023年度決算額	増減
		学生生徒等納付金	10,251,598,670	10,179,620,890	71,977,780
教育活動収支		手数料	313,775,350	298,413,867	15,361,483
		寄付金	228,617,766	242,340,011	△ 13,722,245
		経常費等補助金	1,765,001,178	1,738,779,766	26,221,412
		付随事業収入	322,133,235	303,361,696	18,771,539
		雑収入	481,362,355	427,035,477	54,326,878
		教育活動収入計	13,362,488,554	13,189,551,707	172,936,847
	事業活動支出の部	科目	2024年度決算額	2023年度決算額	増減
		人件費	7,522,050,567	7,500,086,008	21,964,559
		教育研究経費	4,267,188,628	4,121,531,132	145,657,496
		管理経費	919,441,569	869,100,543	50,341,026
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	12,708,680,764	12,490,717,683	217,963,081
		教育活動収支差額	653,807,790	698,834,024	△ 45,026,234

	収入の部	科目	2024年度決算額	2023年度決算額	増減
		受取利息・配当金	164,561,645	148,859,998	15,701,647
教育活動外収支	事業活動	その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	164,561,645	148,859,998	15,701,647
		科目	2024年度決算額	2023年度決算額	増減
	支出の部	借入金等利息	4,027,375	4,816,095	△ 788,720
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	4,027,375	4,816,095	△ 788,720
	教育活動外収支差額		160,534,270	144,043,903	16,490,367
	経常収支差額		814,342,060	842,877,927	△ 28,535,867

特別収支	収入の部	科 目	2024年度決算額	2023年度決算額	増 減
		資 産 売 却 差 額	387,000	731,000	△ 344,000
		その他の特別収入	137,337,262	179,236,206	△ 41,898,944
		特 別 収 入 計	137,724,262	179,967,206	△ 42,242,944
	支出の部	科 目	2024年度決算額	2023年度決算額	増 減
		資 産 処 分 差 額	87,370,309	140,308,574	△ 52,938,265
		その他の特別支出	0	0	0
		特 別 支 出 計	87,370,309	140,308,574	△ 52,938,265
		特 別 収 支 差 額	50,353,953	39,658,632	10,695,321
	〔 予 備 費 〕				0
基本金組入前当年度収支差額		864,696,013	882,536,559	△ 17,840,546	
基本金組入額合計		△ 403,356,405	△ 390,449,906	△ 12,906,499	
当年度収支差額		461,339,608	492,086,653	△ 30,747,045	
前年度繰越収支差額		△ 10,922,615,785	△ 11,414,702,438	492,086,653	
翌年度繰越収支差額		△ 10,461,276,177	△ 10,922,615,785	461,339,608	
(参考)					
事業活動収入計		13,664,774,461	13,518,378,911	146,395,550	
事業活動支出計		12,800,078,448	12,635,842,352	164,236,096	

貸 借 対 照 表

2025年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	46,268,277,135	46,068,655,819	199,621,316
有 形 固 定 資 産	30,341,214,664	31,100,785,248	△ 759,570,584
土 地	4,024,201,799	4,024,201,799	0
建 物	19,771,248,437	20,370,286,900	△ 599,038,463
構 築 物	402,428,196	421,341,782	△ 18,913,586
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,396,331,707	1,510,487,713	△ 114,156,006
管 理 用 機 器 備 品	56,909,403	73,845,727	△ 16,936,324
図 書	4,688,795,756	4,700,471,961	△ 11,676,205
車 両	1,299,366	149,366	1,150,000
特 定 資 産	9,748,530,916	9,784,815,916	△ 36,285,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	396,463,916	396,463,916	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	6,852,067,000	6,888,352,000	△ 36,285,000
そ の 他 の 固 定 資 産	6,178,531,555	5,183,054,655	995,476,900
借 地 権	115,733,115	74,333,115	41,400,000
電 話 加 入 権	8,681,035	8,681,035	0
有 価 証 券	6,044,876,405	5,086,902,005	957,974,400
長 期 貸 付 金	9,241,000	13,138,500	△ 3,897,500
流 動 資 産	7,688,474,195	7,246,969,067	441,505,128
現 金 預 金	6,878,076,280	6,721,036,610	157,039,670
未 収 入 金	446,693,272	449,531,888	△ 2,838,616
短 期 貸 付 金	3,060,000	5,146,000	△ 2,086,000
短 期 有 価 証 券	298,797,000	0	298,797,000
立 替 金	235,189	531,771	△ 296,582
前 払 金	61,612,454	70,722,798	△ 9,110,344
資 産 の 部 合 計	53,956,751,330	53,315,624,886	641,126,444

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	5,290,525,877	5,468,477,407	△ 177,951,530
長 期 借 入 金	722,150,000	777,700,000	△ 55,550,000
長 期 未 払 金	15,655,586	60,814,621	△ 45,159,035
退 職 給 与 引 当 金	4,552,720,291	4,629,962,786	△ 77,242,495
流 動 負 債	3,144,216,782	3,189,834,821	△ 45,618,039
短 期 借 入 金	55,550,000	55,550,000	0
未 払 金	842,707,088	830,745,690	11,961,398
前 受 金	1,688,517,545	1,740,995,959	△ 52,478,414
預 り 金	557,442,149	562,543,172	△ 5,101,023
負 債 の 部 合 計	8,434,742,659	8,658,312,228	△ 223,569,569
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	55,983,284,848	55,579,928,443	403,356,405
第 1 号 基 本 金	54,725,820,932	54,322,464,527	403,356,405
第 3 号 基 本 金	396,463,916	396,463,916	0
第 4 号 基 本 金	861,000,000	861,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 10,461,276,177	△ 10,922,615,785	461,339,608
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 10,461,276,177	△ 10,922,615,785	461,339,608
純 資 産 の 部 合 計	45,522,008,671	44,657,312,658	864,696,013
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	53,956,751,330	53,315,624,886	641,126,444



学校
法人

日本女子大学

JAPAN WOMEN'S UNIVERSITY

〒112-8681 東京都文京区目白台 2-8-1

 [@Official.JWU](https://www.facebook.com/Official.JWU)  [@japan_womens_university](https://www.instagram.com/japan_womens_university)  [@JWU_official](https://twitter.com/JWU_official)